

大阪大学財務レポート2021

# Osaka University Financial Report 2021

OUビジョン2021の実現を目指す大阪大学



## 大阪大学財務レポート2021発行にあたって

いつも大阪大学へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

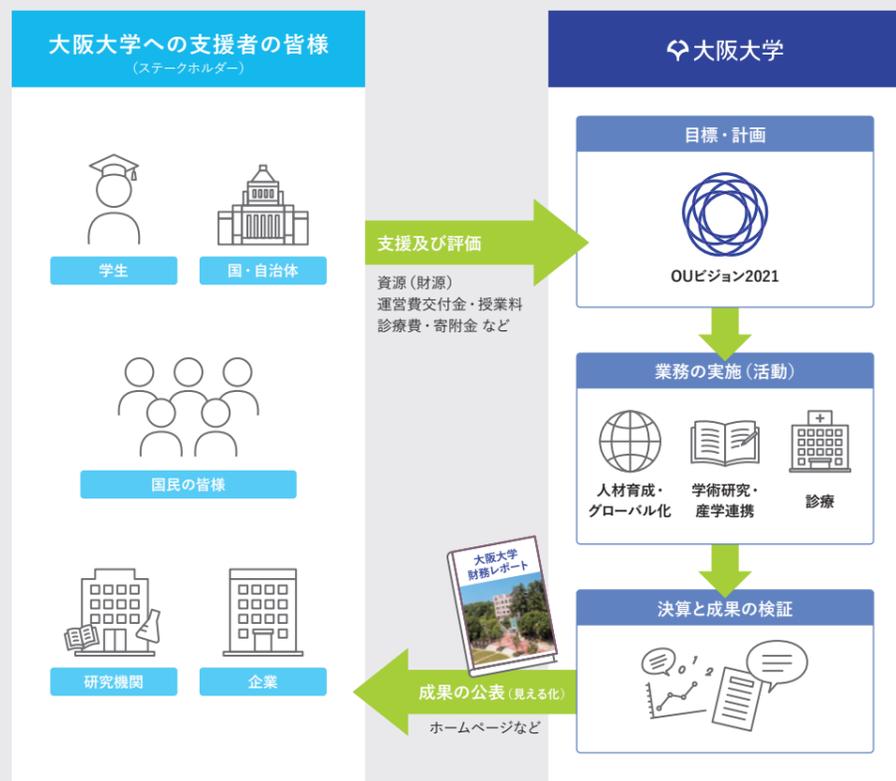
ここに、「大阪大学財務レポート2021」をお届けいたします。

本学では、財務情報と非財務情報を組み合わせ、具体的取組や数値を用いて分かりやすく説明することで、ステークホルダーの皆様へ、本学の教育・研究活動へのご理解をさらに深めていただくことを目的に、2019年度に財務レポートを一新しました。

本レポートは、大阪大学が「OUビジョン2021」を掲げて推進している五つのテーマの活動を中心に、各事業の目標、内容、課題、成果を、「OUビジョン2021」の基軸となるコンセプトである「Openness(開放性)」のもとに編集しております。

これにより、貴重な財源を期待される成果に結びつけるために各事業でなされてきた創意工夫について説明し、わが国の教育と学術研究の未来を担う機関としての責務を果たす大阪大学の「今」を描き出しています。

皆様からの貴重なご支援を教育・研究の推進力の源として、大阪大学が取り組む姿をまとめた本レポートが、本学に対するご理解を賜る一助となりますことを願っております。



総長メッセージ	02
運営体制	04
OUビジョン2021	06
ビジョン実現のためのOUエコシステム	07
中期目標と中期計画	08

## 活動実績

OUビジョン2021の実現に向けて～リソースの活用による目標達成への流れ～ 12

### Open Education

国際共創大学院学位プログラム推進機構	14
総合型選抜・学校推薦型選抜による学部入学試験改革	16
博士課程学生への経済的支援の充実	17

### Open Research

卓越した研究拠点の形成	18
社会技術共創研究センター(ELSIセンター)	21

### Open Innovation

共創機構を中心とした社会との「共創」の推進	22
-----------------------	----

### Open Community

グローバルピレッジ(津雲台・箕面船場)	26
Global Engagement	28
オンラインを活用した新たな国際交流	29

### Open Governance

健全な経営のための財源確保	30
「共創」の実現を支える経営基盤強化	32
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	33

大阪大学 主要データ	34
------------	----

## 財務情報とその他特筆すべき取り組み

財務情報	
財務諸表の概要	42
国立大学法人の会計について	44
各セグメントの財務状況	46
企業会計に近づけた損益計算書	47

その他の取り組み	
国立大学法人ガバナンス・コードへの対応	48
コンプライアンスの徹底	49
大阪大学未来基金～未来基金を礎に大阪大学を世界屈指の研究型総合大学へ～	50
SDGsの実現に向けた取組～「生きがいを育む社会」の創造～	52
サステイナブルキャンパスの構築	53

特集	
新型コロナウイルス感染症への取り組み	54
感染症総合教育研究拠点の設置	57
OUグローバルキャンパス(箕面新キャンパス)	58

今後の取り組み	
医学部附属病院再開発	60
大阪大学創立90周年・大阪外国語大学創立100周年記念事業	61
第4期中期目標期間に向けて『OUマスタープラン2027』を策定	62

大阪大学へのメッセージ	63
-------------	----

注：  
本冊子中の表、グラフ等の数値については、四捨五入により、  
内訳の計と合計が一致しない場合があります。

## 「社会に貢献する」大学から 「社会を創造する大学」へ



大阪大学は、1931年の創設以来、かねて大阪の地に根づいていた懐徳堂、適塾の市民精神を受け継ぎつつ、自由闊達な市民社会とのつながりを大切にし、「社会の中の大学、社会のための大学」の精神を脈々と育んできました。

2021年は大阪大学創立90周年、大阪外国語大学創立100周年という記念の年であるとともに、国立大学法人としては第3期中期目標期間の6年目、すなわち最終年度を迎える非常に大きな節目の年であります。大阪大学が、五つの「Open」をキーワードとして、2016年に掲げた「OU(Osaka University)ビジョン2021」も本年が到達年度ですが、本学は全ての構成員の総力を結集した成果により、創立100周年を迎える2031年までに「社会変革に貢献する世界屈指のイノベティブな大学」になるための強固な礎を築くことができました。

また、本年4月1日には、待望の箕面新キャンパスが開学しました。この新キャンパスは、世界の多様な言語を通じて、地域の文化や社会に

関する教育研究の集積拠点となります。世界70にも及ぶ国・地域からの研究者・学生、さらには地域住民と本学の構成員との交流が生まれ、本学のモットーである「地域に生き世界に伸びる」が実践される場となります。

一方、昨年来、瞬く間に全世界へと広がった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大は、本学の活動にも大きな影響を及ぼしています。これからの本学の10年、20年、さらにその先のビジョンを描くためには、その前提として、従前とは異なる「コロナ新時代」を迎えていることを十分念頭において考えていかなければなりません。これは視点を変えれば、これまでの常識を冷静に見直し、変革すべき点を明らかにする機会でもあります。

そのコロナ新時代において、大阪大学は、社会からの負託にどのように応え、どのような大学であるべきかという問いに答えるべく、2022年度から始まる第4期中期目標期間に加え、その先も見据えた、本学の中長期的なビジョンを

示す「OUマスタープラン2027」の策定を進めています。

このビジョンのもと、大阪大学は今後のあるべき姿として、社会との共創(Co-creation)を通して、地域から世界全体に及ぶさまざまな課題を解決し、「生きがいを育む社会」の創造を目指します。強調したいことは、大学が社会に貢献する、ということからさらに一歩踏み出して、大学が社会を創造していくことを目指すということです。

財務レポート2021では、「OUビジョン2021」の到達年度を迎え、次の「OUマスタープラン2027」に向けて動き出した大阪大学の今をお伝えします。皆様には、本レポートを通して世界に向かって成長していく本学の姿について関心をお寄せいただき、目指すべき未来を共有できますことを願っております。

大阪大学 総長 **西尾章治郎**



# 運営体制

大阪大学では、重要な事項を審議する運営組織として、国立大学法人法に定める役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

役員会は、国立大学法人法第11条第3項に定める重要な事項を審議する機関であり、総長と9名の理事で構成されています。

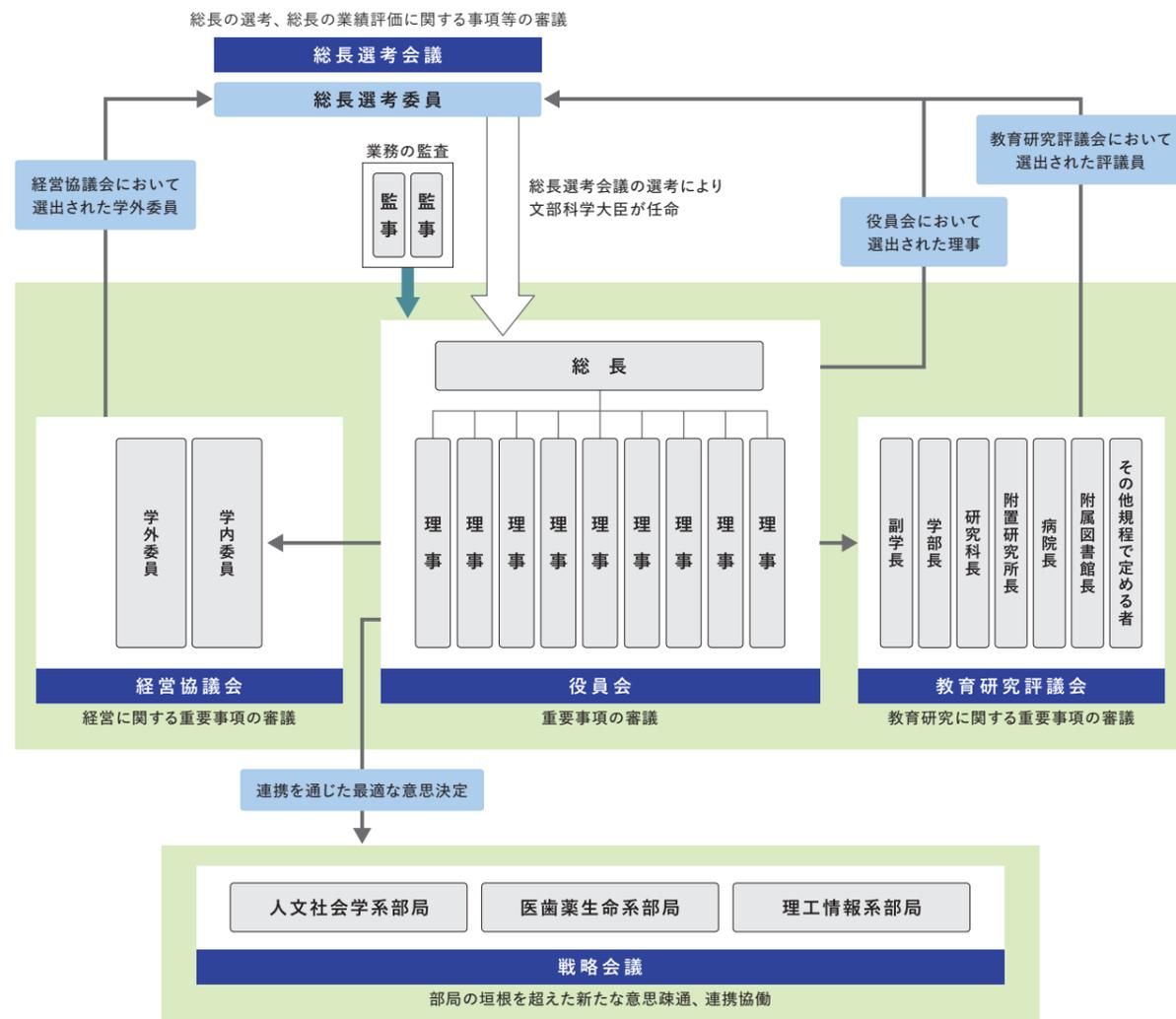
経営協議会は、国立大学法人法第20条第5項に定める経営に関する重要な事項を審議する機関であり、総長や理事及び職員による学内委員と総長が任命する学外委員により構成されています。

教育研究評議会は、国立大学法人法第21条第4項に定める教育研究に関する重要な事項を審議する機関で、総長や理事、副学長、教育研究上の重要な組織の長、その他総長が指名する職員により構成されています。

総長は、国立大学法人法に定める総長選考会議による選考を経て、法人の申出に基づいて文部科学大臣によって任命されます。総長選考会議の委員は、経営協議会において選出された学外委員と教育研究評議会において選出された評議員及び役員会において選出された理事により構成されています。

理事は、国立大学法人法に基づく本学の規程により、本法人の役員又は職員でない者を含めるなど一定の条件のもと選考が行われ、総長によって任命されます。

また、2017年からは、総長のリーダーシップの下で迅速な意思決定と全体最適な大学経営の実現に向け、教育研究分野の共通性を基準に、部局を「人文社会科学系」「医歯薬生命系」「理工情報系」の3つの系に区分した戦略会議を設置し、部局の垣根を超えた新たな意思疎通、連携協働を行っています。



## 役員一覧 (2021年8月26日現在 / 日付は任期)



総長  
にしお しょうじろう  
西尾 章治郎  
2021.8.26~2025.3.31



理事・副学長  
〈統括理事  
(大学経営、  
OU構想策定担当)〉  
(共創、病院担当)  
かねだ やすふみ  
金田 安史  
2021.8.26~2023.3.31



理事・副学長  
〈統括理事  
(教育研究、総務担当)〉  
(教育、入試、  
学生支援担当)  
たなか としひろ  
田中 敏宏  
2021.8.26~2023.3.31



理事・副学長  
(大学改革推進、  
計画評価、  
社会学アウトリーチ活動、  
広報担当)  
みつなり けんじ  
三成 賢次  
2021.8.26~2023.3.31



理事・副学長  
(グローバル連携担当)  
かわはら げんた  
河原 源太  
2021.8.26~2023.3.31



理事・副学長  
(研究、情報推進、  
図書館担当)  
おのえ たかお  
尾上 孝雄  
2021.8.26~2023.3.31



理事・副学長  
(財務、施設担当)  
なかたに かずひこ  
中谷 和彦  
2021.8.26~2023.3.31



理事・副学長  
(人事労務担当)  
みずしま いくこ  
水島 郁子  
2021.8.26~2023.3.31



理事  
(事務組織、リスク管理、  
ダイバーシティ&  
インクルージョン担当)  
なら さとし  
奈良 哲  
2021.8.26~2023.3.31



理事  
(非常勤)  
(ブランディング担当)  
おがさわら あつこ  
小笠原 敦子  
2021.8.26~2023.3.31



監事  
(常勤)  
きのした たけひさ  
木下 健久  
2020.9.1~2024.8.31

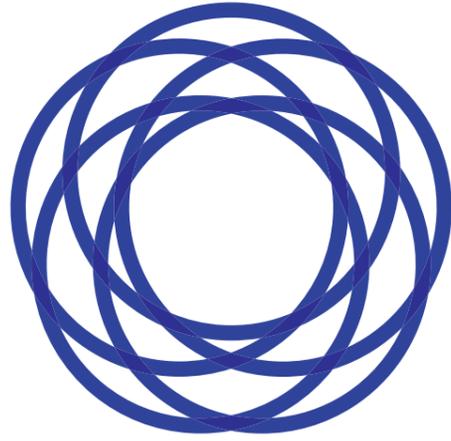


監事  
(非常勤)  
さくらい みさき  
櫻井 美幸  
2020.9.1~2024.8.31



<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/president/trustees.html>

# OUビジョン2021



大阪大学は、創立90周年にあたる2021年を見据えた第3期中期目標期間の6年間を「進化の期」と位置づけ、たゆまぬ自己変革の指針として「OU (Osaka University) ビジョン2021」を策定しました。

本ビジョンのもと、大阪大学はその源流である懐徳堂と適塾の精神を継承しつつ、社会の安寧と福祉、世界平和、人類と自然環境の調和に貢献する大学となることを志し、多様な知の協奏と共創によって、学問の真髄を極める高いレベルの教育研究を追求します。

また、社会の負託に応える教育、専門分野を超えた知の統合学修を通じて、地球規模の社会問題を解決し、人間性豊かな社会の創造に大きく貢献する人材を輩出します。

それらを着実に遂行することによって、「世界屈指の研究型総合大学」へ発展することを目指します。

シンボルマーク「OPEN 2021」

大阪大学は、創立90周年を迎える2021年を見据え、新しいシンボルマーク「OPEN 2021」を作成しました。大阪大学が開かれた大学「Openness(開放性)」を指向する大学であることを表現しています。

# OPEN 2021



## Open Education

未来を切り拓く「知の探検者」を育成するために、大学と社会のもつ教育力を交差させ、産官のみならず広く市民社会と協奏し、公共性を備えた知を生み出す「Open Education」を実現します。

## Open Research

研究者のときめきと自由な発想による学術研究を基軸とし、専門分野を超え、広く世界と協働する新たな知の創出を目指す「Open Research」を推進します。

## Open Innovation

「産学連携から産学共創へ」をコンセプトに掲げ、社会のニーズに基づく基礎研究の課題を発掘し、新たな社会的価値の創出につながる「Open Innovation」に挑戦します。

## Open Community

「地域に生き世界に伸びる」をモットーに、学術、文化、芸術、医療の拠点として、地域社会やグローバル社会が抱える諸課題の解決や社会の心豊かな発展につながる貢献を目指し、多様な知と人材が交差する「Open Community」を実現します。

## Open Governance

たゆまぬ自己改革のもとで社会の負託に応えるために、構成員一人ひとりの可能性を最大限に引き出し、安定的で健全な大学経営を行うとともに、リーダーシップと合意形成のバランスを重視した透明性のある「Open Governance」を実践します。

# ビジョン実現のためのOUエコシステム

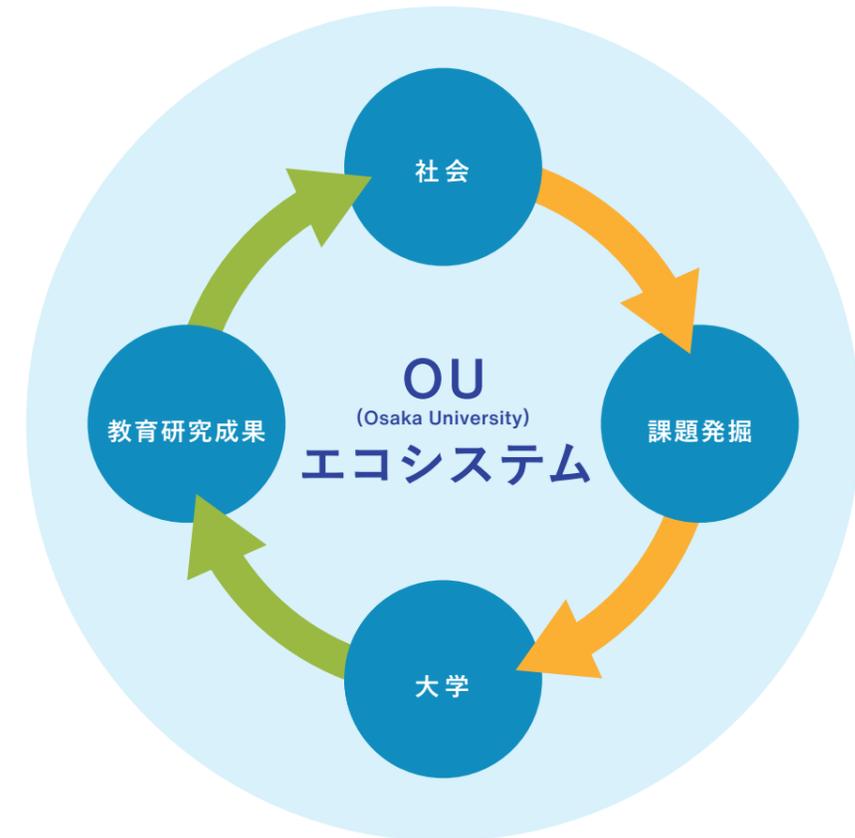
大阪大学は、第3期中期目標期間において、OUビジョン2021に示した五つのOpen（共創）を推進してきました。まず、このビジョンを実現するための基本方針として、これまで全国に先駆けて卓越した実績を残してきた産学共創からの知見を基盤に、知・人材・資金の好循環を具体化する「研究開発エコシステム」を構築し、様々な活動を展開して参りました。研究開発エコシステムとは、卓抜した研究成果を社会実装し、その過程を通じて新たな課題を分析し、それをさらに基礎研究に還元して研究の好循環を築き、一層大きな革新的価値を生む仕組みです。この仕組みは、産学共創領域における本学の取組によって着実に展開し、実現の見通しが得られるに至りました。

今後、第4期中期目標期間へ向けて、「研究開発エコシステム」は、その基本的なコンセプトはそのままに、産業界のみならず社会の様々なステークホルダーへ拡充するとともに、自然科学分野から人文・社会科学分野に至る広い学問分野、さらには、教育等も含めた幅広い部局等での活動も包含した「OU

(Osaka University) エコシステム」へと展開し、これまで確立してきた好循環を大阪大学の全構成員が総力を挙げて実現していきます。

この仕組みの確立、発展のために、大阪大学は全国に先駆けて、社会から教育研究現場への組織的なフィードバックに取り組みます。すなわち、常に社会と「共創」を続けることで抽出される社会からの課題・問題点等について、社会のステークホルダーとともに考え、教育研究の現場に戻し、新たな知・人材を創出する仕組みを構築します。併せて、これらの仕組みの基盤となる、卓抜した研究成果を持続的に生み出す源泉となる自由な発想に基づく基礎研究を行える場の充実と、社会課題に挑戦する力強い人材の育成・獲得にも引き続き取り組んでいきます。

本学は、このOUエコシステムを確立することで、安定的かつ持続性の高い知・人材・資金の好循環を実現し、社会との「共創」を通じて社会に新たな価値を創出することでイノベーションを駆動し、OUビジョン2021を実現する大学を目指します。



<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/oumode/OUvision2021>

OUビジョン2021



# 中期目標と中期計画

国立大学は、2004年度(平成16年度)の法人化に伴い自律的な運営を任されることになりましたが、国民の税金で支えられている機関でもあります。これは、学問の自由、大学の自主性・自律性が尊重されつつも、教育研究の状況と成果を明確に示し、社会に対して十分な説明責任を果たすことが求められていることを意味しています。そのため、各法人は自身の特性や強みを踏まえた基本理念の実現のため中期目標・中期計画を掲げ、その達成状況を公表することとしています。

## 中期目標

国立大学法人の中期目標は、6年間において達成すべき教育研究や業務運営に関する目標を掲げたものです。

中期目標は、法律で文部科学大臣が定めるものとされており、以下の項目が定められています。

- ①教育研究の質の向上に関する事項
- ②業務運営の改善及び効率化に関する事項
- ③財務内容の改善に関する事項
- ④自己評価や情報発信に関する事項
- ⑤その他の重要事項

なお、文部科学大臣は、中期目標を定めるにあたっては、国立大学法人の教育研究活動の自主性・自律性を尊重するため、国立大学法人の意見を聴き、その意見に配慮することとされています。

## 中期計画・年度計画

国立大学法人の中期計画は、文部科学大臣が定める中期目標を達成するための計画のことです。

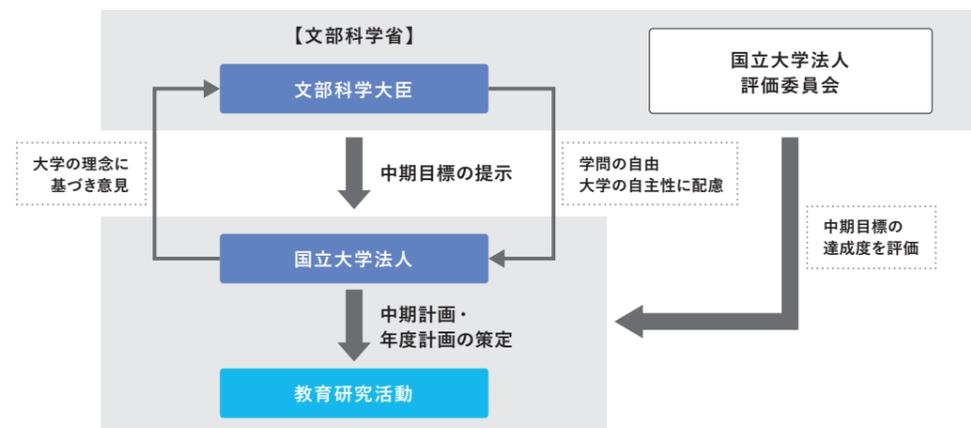
中期計画は、法律で国立大学法人が作成し、文部科学大臣の認可を受けるものとされています。

各法人は、上記の①～⑤に対応する中期計画を作成し、さらに毎年度、中期計画に沿った具体的な年度計画を策定します。

## 評価(達成状況の公表)

国立大学法人は自身が掲げる中期目標の達成状況を公表するため、中期計画の進捗状況により中期目標の達成度を測ることとしています。その実施にあたっては、第三者による客観的な評価が必要であり、法律によって各法人は文部科学省に設置された国立大学法人評価委員会の評価を受けることとされています。

当該評価による結果は、文部科学省及び各法人のHPに公表することで広く社会に示し、各法人の教育研究活動が国民の皆様に理解されるよう努めています。



## 大阪大学の中期目標と中期計画

大阪大学は、創立90周年にあたる2021年を見据えた第3期中期目標期間の6年間を「進化の期」と位置付けています。その中期目標は、たゆまぬ自己変革の指針である「OUビジョン2021」で示された理念を踏まえたものであり、それを実現する具体的な施策として中期計画を作成しました。



## 2016-2021 …… 第3期中期目標期間「進化の期」

	中期目標	中期計画
Open Education	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度な専門知識と豊かな教養、高いデザイン力を有し、社会を牽引する「知」を備えた人材を育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな学位プログラムの構築、高度汎用力教育プログラム等の実施</li> <li>教育の質保証・国際標準化と多様で志の高い優秀な人材を国内外から選抜する入試方法の多様化</li> <li>学生の生活・学修・キャリア形成を支援する取組の充実</li> </ul>
Open Research	<ul style="list-style-type: none"> <li>本学の多様性を強みとした異分野融合による新たな学術領域の創造と学術研究の推進により学問の真髄を極める基礎・基盤研究を振興</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>異分野融合を含めた世界屈指の新学術領域の創成</li> <li>世界屈指の研究型総合大学に進化するためのグローバルかつ闊達な研究環境の整備</li> </ul>
Open Innovation	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官の戦略的かつ包括的な連携を強化・推進し、本学の研究成果を国内外に広く還元</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働研究所や共同研究講座をはじめとする阪大方式の産学連携制度を深化</li> <li>戦略的な出資による本学の研究成果の事業化</li> </ul>
Open Community	<ul style="list-style-type: none"> <li>徹底したグローバル化に向けた改革を全学的に断行し、国際競争力を高め、世界の有力大学との学術交流を活性化</li> <li>大学知を生かした社会との連携・協働や先進的医療の提供による社会貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生のグローバルな活動により高い専門性と国際的な視野を育成</li> <li>大学知と大学の人的資産を広く社会に発信し、社会との共創関係を構築</li> <li>地域中核病院としての先進的医療の提供とグローバルに活躍できる医療人の育成</li> </ul>
Open Governance	<ul style="list-style-type: none"> <li>総長のリーダーシップのもと、機動的・弾力的な組織運営を行い、構成員の合意形成と透明性の確保を旨とする経営戦略に基づくガバナンスを構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学の強みや特色を生かした機動的なガバナンス体制を構築</li> <li>大学の多様な活動を支えるためダイバーシティの推進</li> <li>安定的で健全な経営のための自主財源の確保</li> <li>リスク管理体制とコンプライアンスの強化</li> </ul>



# OUビジョン2021の実現に向けて

～リソースの活用による目標達成への流れ～

大阪大学は、OUビジョン2021を掲げ、その実現に向けて様々な活動を行っています。  
このページでは、2020年度に大阪大学が実施した主要な活動を中心に5つのビジョン毎に区分し、  
大阪大学が保有するリソース(人や資金など)が、各ビジョンの目標達成に向けて、どのようなアウトプット(成果)および  
アウトカム(成果によってもたらされる効果)に結実していくか、そのつながりを表現しています。



# 国際共創大学院学位プログラム推進機構

Institute for Transdisciplinary Graduate Degree Programs

大学院改革ビジョンに基づき、アカデミアのみならず、広く社会のイノベーション創出で活躍する博士人材を育成するため、新たな学位プログラムの展開をリードし、大学院教育改革を全学的に推進する先導的な役割を果たす組織として、2018年8月に国際共創大学院学位プログラム推進機構を設置しました。



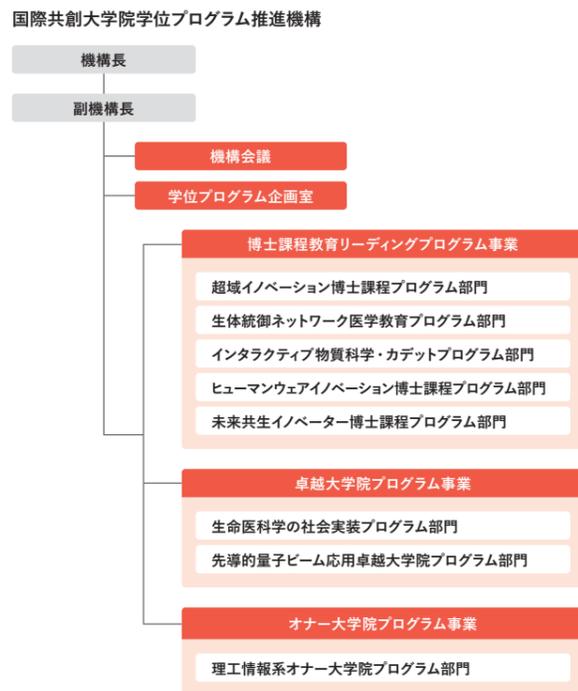
## 国際共創大学院学位プログラム推進機構の役割

大阪大学では、OUビジョン2021のもと、「世界屈指の研究型総合大学」へ発展することを目指しており、その観点から大学院教育の改革を進めています。

この大学院教育改革の先導となるため、2018年8月に設置された国際共創大学院学位プログラム推進機構（以下、本機構）では、本学の教育の質の向上に寄与し、社会変革への貢献やグローバルな視野で複合的課題の解決ができる次代の博士人材を組織的に輩出していくことを目標としており、関係部局との連携の下、大学院副専攻／大学院等高度副プログラム<sup>※1</sup>や博士課程教育リーディングプログラム<sup>※2</sup>等のこれまでの分野横断型高度教養教育の実施から得た知見を生かした、新たな大学院教育システムの「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム（Double-Wing Academic Architecture）」を全学的に実施するため、本機構を同システムの運用拠点としています。

※1 複眼的・俯瞰的な視点を効果的に身に着けるために、ある学問テーマに沿った授業科目により体系的に構成された教育プログラム

※2 広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを育成するための教育プログラム



(2021年4月現在)

## 博士課程教育リーディングプログラム

大阪大学における五つの博士課程教育リーディングプログラムは、事後評価でも全てがS評価またはA評価という高い評価を得ています。本学における大学院教育改革をさらに推進していくため、補助金終了後も自己財源を投入し、リーディングプログラムを継続しています。また、これまで培ってきた人材育成などで得た成果を学内へ展開させるとともに、新たな部局横断型の教育プログラム等の開発も含めて、成果の定着化を図っています。

また当初より、俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くことを目的としていたリーディングプログラムで学んだ博士課程学生は、一般の学生と比べて国際性や俯瞰力を身に付けた学生が多く、その結果、広く社会のイノベーション創出で活躍する人材の育成につながっており、企業等から高い評価を得ています。

## 卓越大学院プログラム

卓越大学院プログラムは、「世界の学術研究を牽引する研究者」、「イノベーションをリードする企業人」、「新たな知の社会実装を主導する起業家」等のそれぞれのセクターを牽引する卓越した博士人材を育成するとともに、人材育成・交流及び新たな共同研究が持続的に展開される拠点を創出し、大学院全体の改革を推進することを目的とした事業です。

本学が2018年度に採択された「生命医科学の社会実装を推進する卓越人材の涵養」は、リーディングプログラムで得た成果を反映させ、医歯薬生命分野において、アカデミアにおけるライセンス収入が米国と比較して明らかに少ない現状から、研

究成果を社会実装しきれていない問題に着目し、国際競争に打ち勝って優位性のある研究成果を挙げるための「研究実践力」と、自らの研究成果を迅速にまた効果的に社会に還元していくための「社会実装力」の涵養を図る教育を行うものです。

また、2019年度に採択された「先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラム」は、理学、医学、情報科学の分野の学生を対象に、国内外のトップ研究機関・企業との連携によるカリキュラムを通じて、量子ビーム応用技術を創出し豊かな健康長寿社会や安全な超スマート社会の実現を担う人材を育てることを目的としています。

## オーナー大学院プログラム

オーナー大学院プログラムは、リーディングプログラムでの経験を活かした本学独自の教育プログラムとして、理工情報系部局連携のもと、2020年度に開始されました。本プログラムでは、履修生が自らの専門分野の研究を深く追究するだけでなく、視野を広げ、異分野や新分野にも分け入っていきける力を獲得する

ことを目的としています。そのために履修生は、所属研究科・専攻等での専門課程科目に加え、本プログラムが提供する特別科目を履修し、産・官・学の各セクターにおいて、科学技術で社会を牽引できるような人物となることを目指しています。

## 学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム (Double-Wing Academic Architecture)

社会状況の変化を受け、社会の変化及び新たな学問領域の発展に対応するため、大学院教育の充実・改革を図るとともに、共創イノベーションを担う優れたグローバル人材を育成することを目的として、2020年度に新たな大学院教育体系である、「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム (Double-Wing Academic Architecture)」(以下「DWAA」という。) 構想を実施するためのガイドラインを策定しました。

DWAAでは、各研究科の専攻やコースにおける本質的な内容

を構成する科目群を専門分野のコアと位置づけ、大学院教育について、専門領域の知を究める「知の探求」型教育、学際融合に基づくイノベーション創出に資する「知と知の融合」型教育、さらには専門知を社会課題の解決に生かしていく「社会と知の統合」型教育という三つに教育の方向性を整理するとともに、「知と知の融合」と「社会と知の統合」の教育目的に合致する学内で実施されている様々な科目や科目群を「知のジムナスティクスプログラム」として整理しました。

### 学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム (DWAA) の概念



# 総合型選抜・学校推薦型選抜による学部入学試験改革



地球規模で物事を考え、環境問題、エネルギー問題、民族紛争などの困難な課題の解決に取り組み、イノベーションを創出できる優秀な人材を選抜するため、学力のみに偏らず、多面的・総合的に評価して選抜を行う総合型選抜・学校推薦型選抜(旧AO・推薦入試)を2017年度入試から全学部で実施しています。



## 志願者確保の取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響により、全国各地で実施予定だった進学相談会が中止される中、総合型選抜・学校推薦型選抜を広く知っていただくため、次の本学独自の取り組みを行いました。

- ・大阪大学オンライン個別進学相談  
オンライン開催(約770件)
- ・高校教員対象入試セミナー  
オンライン開催
- ・オープンキャンパス  
インターネット(マイハンダイアプリ)を活用して実施

これらの取り組みの結果、志願者数及び合格者数は、総合型選抜・学校推薦型選抜を開始した2017年度入試と比較し、大幅に増加しました。



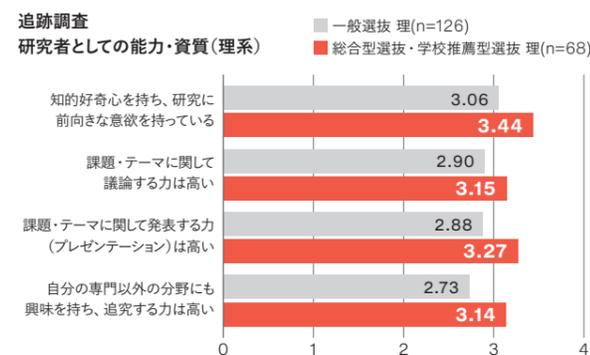
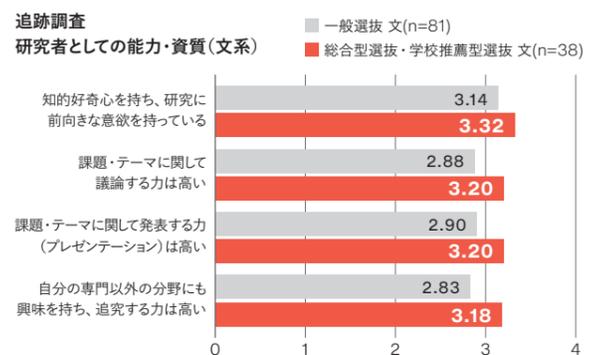
## 入試結果等の分析・研究

高等教育・入試研究開発センターでは、志願者評価方法の改善のため、入試結果や入学時アンケート、入学後の学業成績などの追跡調査を行い、分析・研究しています。

これまでの追跡調査の結果から、一般選抜(旧一般入試)入学者に比べ、学部4年間を通して平均してGPA※も高く、主体性が高く、能動的で学ぶ意欲が高い学生が多いことが分かっています。2020年度には、2016年度入学の総合型選抜・学校推

薦型選抜(旧AO・推薦入試)入学者追跡調査を行い、学生の自己評価だけでなく、各学生をよく知る教員にも評価を行っていただきました。その結果、一般選抜(旧一般入試)入学者に比べ、教員からも研究者としての資質や能力、研究に対する積極性や主体性などが高く評価されている事が分かりました。

※GPAは、欧米の大学で一般的な成績評価方法で、学生一人ひとりの履修科目の成績評価をグレード・ポイント(GP)に置きかえた平均を数値により表すものです。



※グラフの横軸は、「4そう思う〜1そう思わない」の教員の4段階評価の平均値です。

# 博士課程学生への経済的支援の充実



大阪大学では、第3期中期目標・中期計画に掲げる「安心して意欲的な学修に取り組むことができる環境整備のための経済的支援の充実」を実現すべく様々な取り組みを行っています。とりわけ新たな社会的価値の創出に挑むイノベーション人材の育成は、本学の重要な使命であることから、博士課程学生の経済的支援の充実に力を注いでいます。

## 授業料免除の拡充

大阪大学には、奨学支援制度の一つとして、経済的理由や家庭の事情などで授業料の納入が困難な学生を対象とした本学独自の授業料免除制度があります。この制度は、希望者からの申請を家計基準及び学力基準に基づき審査・選考のうえ、予算の範囲で免除者を決定する制度で、2020年度から開始された国による高等教育の修学支援新制度とともに、学生の経済的支援の両輪を成しています。従前は、本学独自の授業料免除制度において全額免除に相当する家計状況(全額免除適格者)であ

りながら、予算の制約によって半額免除となる博士課程(後期課程、医学・歯学・薬学の博士課程及び生命機能研究科の博士課程3年次以上)の申請者が多数生じる状況にありましたが、研究者として将来を嘱望される博士課程学生が学業や研究へ専念できるよう、2017年度から、博士課程の授業料免除予算を大幅に拡充する支援を実施しています。2020年度も引き続き授業料免除拡充に取り組み、経済的事情を抱える博士課程の学生延べ1,228名に、授業料の全額免除を実施しました。

## 博士課程教育リーディングプログラム履修生に対する支援

大阪大学におけるリーディングプログラムは、アカデミアのみならず、広く産業界や社会の各セクターで活躍できる博士人材を育成するための重要な教育プログラムとして位置付けており、補助金期間終了後も学内予算を措置して継続しています。同プログラムでは、履修生が教育・研究活動に専念できるようにするため、また、継続して優秀な博士課程学生を獲得していくため

の方策の一つとして、返済不要の給付型奨学金の支給や博士課程(後期課程)に在籍する履修生を対象に、当該期の授業料の全額免除を実施するなどの経済的支援制度を実施しています。なお、2020年度からは卓越大学院プログラムを履修する博士課程(後期課程)学生に授業料の全額免除を実施しています。

博士課程教育リーディングプログラム履修生に対する経済支援

区分	支援内容	支援総額(2020年度実績)
給付奨学金	博士前期課程相当の履修学生にあっては月額6万円を、博士後期課程相当の履修学生にあっては月額9万円を上限に、プログラムごとに定めた額を、給付奨学金として履修生に支給する。	1プログラムあたり最大2,000万円
授業料免除	履修生のうち、博士後期課程に在籍する者(生命機能研究科にあっては博士課程3年次以上、医歯薬の研究科にあっては4年制の博士課程に在籍する者)を対象に当該期の授業料の全額を免除する。プログラム責任者からの推薦が必要で、標準修業年限超過者は対象外となる。	約6,200万円
海外渡航支援	海外インターンシップ等に行く履修生に対して、渡航費等の支援を行う。	約4,700万円
独創的な教育研究経費	補助金期間中に行っていた、独創的な研究活動を行う履修生への支援を踏襲する形で、補助金期間終了後も公募形式で、その後継版を実施している。	約400万円

## フェローシップの創設

大阪大学では、2021年度に文部科学省の「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」における4分野の採択、及び科学技術振興機構(JST)の「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の採択を受けました。博士後期課程に

進学する優秀な人材の確保を図るため、研究専念支援金・研究奨励費(生活費相当額)と研究費からなる博士学生支援プロジェクトを開始しています。

# 卓越した研究拠点の形成

世界最高峰の研究拠点形成を目指し重点的に強化する領域として、「量子情報・量子生命研究」、「共生機能システム研究」、「生命医科学融合フロンティア研究」の3領域を設定しています。このうち「量子情報・量子生命研究」は分野の中で顕著な成果をあげており、2021年度からは世界最高峰の研究拠点を形成し、研究活動の多面的・多角的な展開を推進するための組織である世界最先端研究機構量子情報・量子生命研究センターに発展的改組しました。



## 量子情報・量子生命研究

量子情報は量子物理学と情報科学・計算機科学との学際融合領域として発展し、量子暗号、量子コンピュータ、量子シミュレータなど、古典物理学に基づく現在の情報通信・情報処理技術を凌駕する量子技術を生み出しつつあります。また、渡り鳥のコンパスや光合成など生命でも量子現象が発

見され、量子情報と生命科学の学際融合領域として量子生命科学が誕生しました。量子情報で生まれた「量子もつれ」などの新概念は、ブラックホールからマイクロな量子多体系、生命までを繋ぐ共通言語として、学術のさらなる融合・深化の触媒として期待されます。



## 国際学会の開催

8月に本学で開催予定だったイオントラップ量子コンピュータの国際会議「Asia-Pacific Workshop on Trapped Quantum Systems (APTQS)」を新型コロナのため急遽オンラインに変更して10月に開催しました。会議にはPlenary SpeakersとしてAntoine Browaeys博士(フランス)、Jonathan Home教授(スイス)、Christopher Monroe教授(米国)を招き、特にMonroe

教授はFull Stack Quantum Computingと題して最新の成果を発表しました。23の招待講演、220名の参加と大規模なものとなり、トラップされた量子システムの分野で国際的な中核研究拠点の一つとして当センターが重要な役割を果たしました。



## ナショナルセンターへの昇格

2020年度は、本センターにとって飛躍的な年となりました。センター所属の研究者の提案が、文科省Q-LEAP、JSTムーンショット型研究開発事業、JST共創の場形成支援プログラムにそれぞれ採択され、また、大阪大学が国の量子技術イノベーション拠点(量子ソフトウェア)に選ばれるなど重責を担うこととなりました。国際的には、量子情報分野の権威ある学術誌Physical Review Aの50周年マイルストーン論文に、センター長の北川勝浩教授の論文が日本から唯一選ばれました。



## 量子とは?

量子とは、粒子と波の性質をあわせ持った、とても小さな物質やエネルギーの単位のことです。詳しく知りたい方は当センターのホームページの「高校生・高専生・大学生のみなさんへ」から動画をクリック!



[https://qiqb.osaka-u.ac.jp/for\\_student](https://qiqb.osaka-u.ac.jp/for_student)



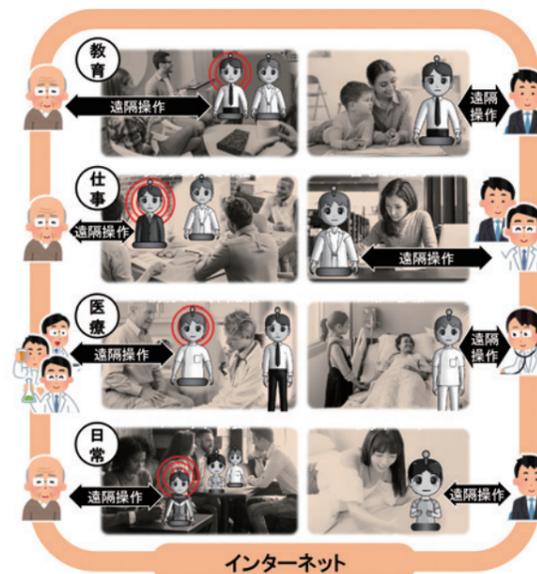
<https://qiqb.osaka-u.ac.jp/>

## 共生知能システム研究

### 誰もが自在に活躍できるアバター共生社会の実現

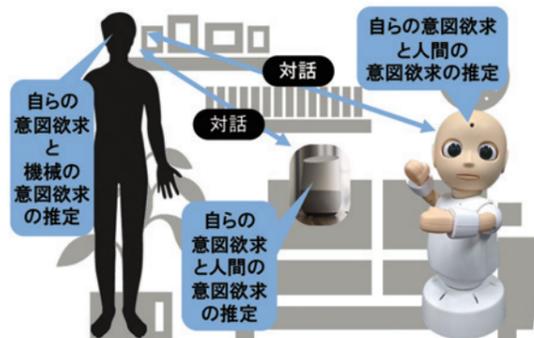
少子高齢化が進み労働力不足が懸念される中で、介護や育児をする必要がある人や高齢者など、様々な背景や価値観を有する人々が、自らのライフスタイルに応じて多様な活動に参画できるようにすることが重要です。そのためには、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現することが鍵となります。本テーマでは、2050年までに、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現するため、サイボーグやアバターとして知られる一連の技術を高度に活用し、人の身体的能力、認知能力及び知覚能力を拡張するサイバネティック・アバター技術を、社会通念を踏まえながら研究開発を推進していきます。

ムーンショット型研究開発事業  
目標1:「2050年までに、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現」領域で採択されたテーマ。



### 対話知能システム

近未来においては様々な家電製品やロボットが自律的に活動するようになるとともに、意図や欲求を持ち、意図や欲求を持つが故に、それらを利用する人間との間で、言語を用いながら互いの意図や欲求を理解し合い、共生していくという関係を築くことができるようになって考えられます。このような世界がまさに、情報化社会の次にくる、人間ロボット共生社会なのだと考え、対話知能システムの構築を進めています。



### 共生知能システムの倫理的・法的・社会的課題

人間と共生する自律型システムの登場により新たな倫理的・法的・社会的課題が顕在化します。社会に受容される共生知能システムの実現のため、人文社会科学の研究者らとロボットの倫理的デザイン、新たな社会制度、主観的受容性などを研究しており、国際会議でワークショップを開催し、海外の研究者との連携を深めています。

**IEEE ICRA 2020 Full Day Workshop**  
**How will Autonomous Robots and Systems Influence Society?**  
Debate from technological, philosophical, ethical, legal, and social implications perspectives.  
4th June, 2020, 9:00 a.m. - 6:00 p.m.  
Room 326/327M in Palais de Congres, Paris, France

Main invited speaker: Peter-Paul Verbeek (Univ. of Twente)  
Invited speakers: Giulia Mecacci, Filippo Santoni de Sio, François Goulette, Maria Isabel Aldinhas Ferreira.  
Organizers: Minoru Kodai, Raji Chelva, Yoshitaka Inatani, Philip Morgan, Yuki Sasaki.

Call for Papers: We cordially invite researchers to submit short papers, extended abstracts, or reports. All manuscripts are limited to 4 pages and should use the IEEE standard two-column conference format.

Important Dates: Submission Deadline: 3rd April, 2020; Acceptance Notification: 24th April, 2020; Workshop: 4th June, 2020.



<https://sisrec.otri.osaka-u.ac.jp/>

## 生命医科学融合フロンティア研究

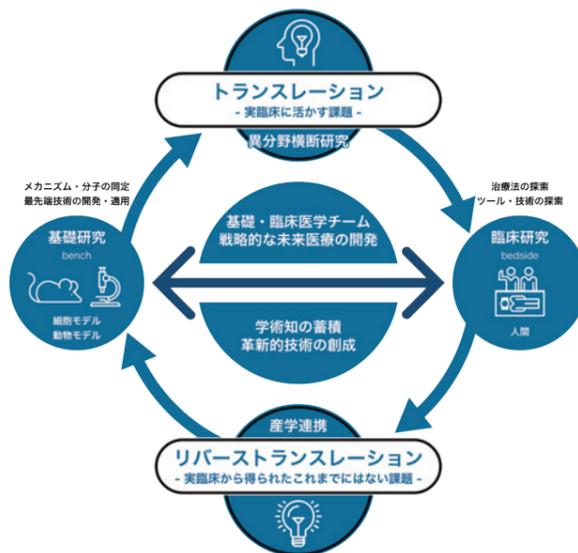
生命医科学系、理工情報系による学際的研究を中心に、実臨床からの課題を基礎研究に生かしてヒト疾患の予防・克服を実現します。



### 生命医科学における異分野融合研究とは

生命医科学融合フロンティア研究部門では①生命基本原理と難病病態の解明、②先進的な診断予防法の開発、③革新的な治療法の開発を主なテーマとしています。トランスレーショナルリサーチ及びリバーストランスレーショナルリサーチを繰り返し循環させることで、私たちは現在、そして未来の医療における社会課題に対応します。更に臨床現場や社会のニーズから発想を得た新たな基礎研究の芽を育てる目的で、幅広い分野における研究者間の活発な交流・共同研究も重視しています。

本部門では実臨床を通じて得た難治性疾患などの臨床サンプルやデータを活用した研究を行っています。具体的には、臨床データやサンプルから、超高感度のタンパクアッセイ系やシングルセルRNAseq、疾患特異的iPS細胞、ヒトオルガノイド技術といった最先端テクノロジーを用い、未解明の生命現象や病理の解明に取り組み、実際に成果を得ています。なかでも、がん、免疫難病、血管炎、呼吸器難病、脳神経疾患、認知症の研究において強みを発揮しており、2020年度は57報の国際査読誌への論文を発表し、7件の特許を取得しました。

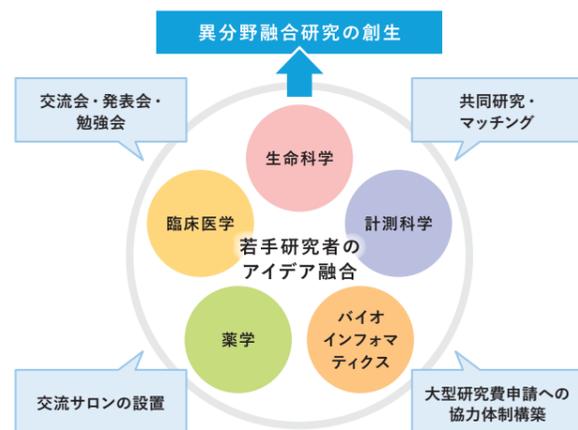


当部門における基礎研究・臨床研究・産学連携によるトランスレーショナルリサーチとリバーストランスレーショナルリサーチの相互推進

### 若手研究者による新たな研究の創成

本部門は優秀な若手人材の育成に力を入れています。生命科学、臨床医学、薬学、バイオインフォマティクス、計測科学の領域の若手研究者がお互いの研究に触れる機会を設け、異分野融合研究の創成を目指しています。2020年度には第1回若手研究会をきっかけとして、新たな共同研究グループによる研究課題6件が立ち上がりました。虚血性網膜症、神経-免疫-代謝連関、筋委縮性側索硬化症、小児固形がん、関節リウマチ等の難治性疾患に対する病態解明や新規治療法に関する研究が行われ、論文5報、学会発表4件の成果が発表されました。2021年3月には第2回若手研究会が開催され、各グループの研究成果報告を通じた活発な議論・交流が実現しました。

今後は新規開設したHP等を通じて、生命医科学研究の成果や課題を社会へ広く発信していくと同時に、一般市民や学生を対象にしたアウトリーチ活動にも力を入れ、疾患克服へ向けた未来社会を共に作り上げていけるよう取り組んで参ります。



第2回若手研究会の様子(2021年3月、銀杏会館にて)



<https://ifremed.otri.osaka-u.ac.jp/>

## 社会技術共創研究センター(ELSIセンター)

Research Center on Ethical, Legal and Social Issues



社会技術共創研究センター、通称ELSI(エルシー)センターは、新規科学技術の倫理的・法的・社会的課題(ELSI)に関する総合的かつ学際的な研究を行い、ELSIへの取り組み実践を支援する組織として2020年4月に設置されました。



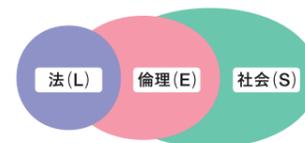
<https://elsi.osaka-u.ac.jp/>

### ELSIとは

ELSI(倫理的・法的・社会的課題)は、今から30年前にヒトゲノムの解析が始まった際に米国において生まれた言葉です。ヒトゲノムがすべて解読された際に問題となるであろう法的・倫理的・社会的課題を予測し事前に対応を検討することを目的としていました。その後、同様のアプローチは、ナノテクノロジーや脳科学といった様々な新規科学技術にその対象を広げていきました。ELSIセンターでは、新規科学技術を研究開発し、社会

実装する際に生じる課題を、倫理的・法的・社会的な側面に分けて整理したうえで、それらを総合的に解決に導くための手法を研究・実践しています(下図)。

新規科学技術をめぐっては、法(L)を遵守していても、倫理的(E)あるいは社会的(S)に受け入れられない例や、逆に、社会(S)からは求められているにもかかわらず現行の法(L)が対応していない例が多数見られます。



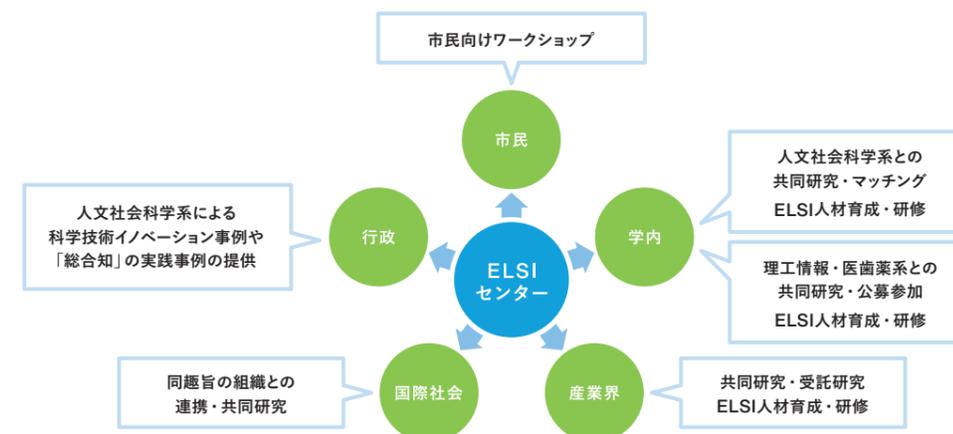
法(L)と倫理(E)と社会(S)の関係

- 法(L) 倫理(E)からの不断の見直しを受ける。
- 倫理(E) 社会において人々が依拠すべき規範であり、短期的には安定的であるが、中長期的には変わりうる。理想的には法(L)の基盤となる。
- 社会(S) 変化しやすく、不安定である。

### 人材育成と連携について

2021年8月現在、当センターには多様な専門分野を持つ15名の教員等と50名近い兼任教員が所属し、総合研究、実践研究、協働形成研究の3部門が設置されています。そして、全部門が連携して、ELSI教育プログラムを開発しています。教育プログラムは学内に限定せず、広く産業界などにも展開し、「ELSI人材」を創出し、また社会の中で定着させる機能を担います。企

業との受託・共同研究においてすでにELSIに関する研修をE-learning形式で実施しています。また、様々な科学技術を対象とした市民参加型ワークショップをオンラインで開催しています。このように、学内の部局、産業界、行政、市民、そして国際社会などに対して広く、情報発信や連携・共同研究を進めます(下図)。



# 共創機構を中心とした社会との「共創」の推進



大阪大学は、「懐徳堂」、「適塾」の市民精神を受け継ぎ、地元政財界や市民の熱意によって誕生しました。2018年1月、その原点に立ち返り、「University in Society, University for Society」の精神のもと、社会と共に新たな価値を創造するための窓口・司令塔として、共創機構を立ち上げました。共創機構は、大学と社会との「共創(Co-Creation)」を積極的に推進しています。

## 共創機構を中心とした共創活動の推進

大阪大学は、従来からの企業と大学の個々の研究者による共同研究等に加え、企業の研究開発部門と大学の研究室が組織的に連携する「共同研究講座」や、企業の研究所をキャンパス内に誘致し、人材育成も含めた多面的な連携を行う「協働研究所」を全国に先駆けて設置するなど、新しい「組織対組織」の

産学連携の形を生み出してきました。

「産学連携」から「産学共創」として、大学と企業とが共に取り組むべき課題の探索・検討段階から協働し、基礎研究段階からの連携など、多面的・包括的な連携へと深化させています。

## オン・キャンパスの組織的共同研究 -Industry on Campus-



## 2020年度企業等との共同研究の実績等

企業等との共同研究の実績は次のような素晴らしい成果を達成しています。民間企業との1千万円以上の大型共同研究に関しては、2017年度～2019年度の3年連続で国内大学第1位を獲得しています（出典：令和元年度 大学等における産学連携等実施状況について（文部科学省 2021年1月29日公表））。

各種実績の詳細については、P38をご参照ください。

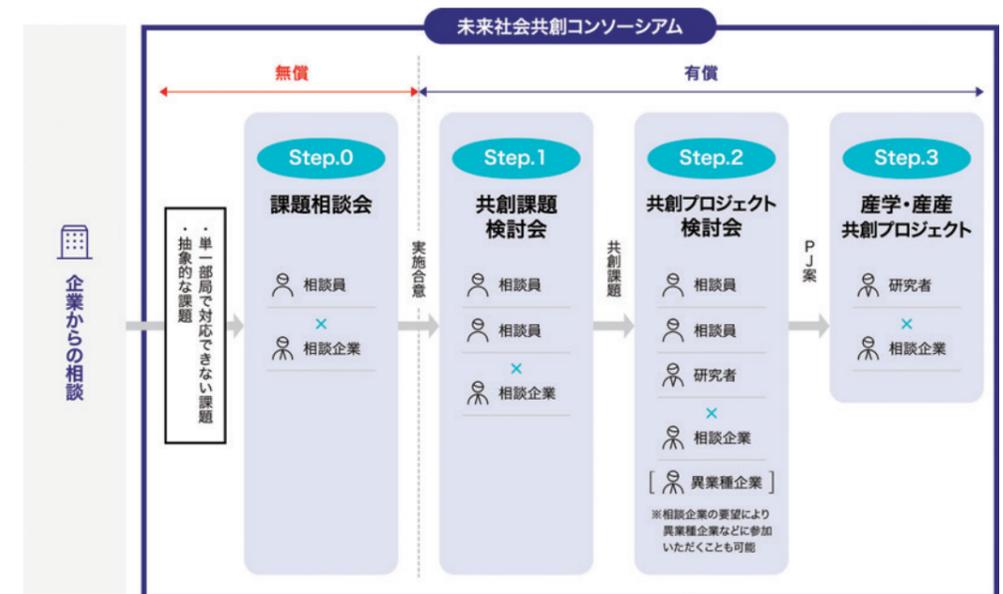
- 共同研究受入額：総額95.4億円（前年度98.8億円）
- 1千万円以上の大型共同研究の受入額：総額73.9億円（前年度77.8億円）

## 未来社会共創コンソーシアムの活動

2020年4月に始動した未来社会共創コンソーシアム<sup>※</sup>によって、1研究者と1企業の共同研究では解決できない課題に対し、複数研究者、さらには複数企業が分野やセクターを超えて参画する産学・産産連携型の共同研究プロジェクトの企画提案等を行うことも可能となりました。

昨年度は、合計5社と課題検討を実施し、うち2件については共同研究に向けて研究者との具体的なテーマ検討へと進展しました。

※ 産学共創のさらなる強化とオープンイノベーションの深化・拡大を目的とし、課題探索段階から大阪大学と企業等が共に議論し、課題解決に向けた産学共創プロジェクトを企画提案する新たな仕組みとして導入している。



未来社会共創コンソーシアムの仕組み



未来社会共創コンソーシアムの活動（イメージ）

## 産学官連携推進活動経費の改定

本学における産学連携活動がますます活発になり、内容も深化していく状況を踏まえ、企業等との共同研究等をより円滑かつ発展的に推進するため、2021年度以降に開始する共同研究等の産学官連携推進活動経費の率を、直接経費の30%以上に改定し、共創活動の基盤となる研究環境の整備と産学共創マネジメントの高度化等に活用していくこととなりました。

この度の見直しを踏まえ、産学官連携推進活動経費を右記の目的のために活用していく予定です。

- 共同研究等をサポートする共創機構の運営と機能の高度化
- 発明等に基づく知的財産の取得（出願・維持・管理）と活用
- 産業界への情報発信、リエゾン・コーディネーション活動等の推進
- 共同研究等を生み出す研究環境の整備

## 産学官連携推進活動経費の主な使途

共創機構では、2020年度産学官連携推進活動経費を、以下のとおり活用しました。

	(単位:百万円)
産学官連携推進活動経費受入額	649
産学官連携推進活動経費決算額	442
次年度繰越額	207

※決算額の詳細は、支出内訳のとおりです。  
次年度繰越額は、共同研究等を生み出す研究環境の整備のために活用する予定です。

支出内訳		
人件費	310	・産学官連携コーディネート業務 ・知的財産の出願、維持、管理業務 ・共同研究契約、産学連携管理運営業務
事業費	53	・知財強化のための学内助成 ・外部弁護士委託費 ・梅田オフィス借料 ・共創機構及び共創推進部運営経費
広報活動費	8	・産業界への情報発信等 (共創機構ホームページリニューアル、 研究シーズ集の発行等) ・研究シーズのイベント出展支援
その他	71	・大型包括連携の共同研究体制整備支援 ・電子ジャーナルの維持 等
小計	442	



## 知財戦略の強化

大阪大学は、研究成果の社会実装に必要な「強い特許」を取得するための基本特許、単願特許の出願促進に取り組んでいます。そのため、2019年4月に整備した共創機構分室（医学、工学、豊中地区）が研究室をドアノックして訪問し、研究内容の理解、知財の出願相談等の社会実装を目指した研究シーズの掘り起こし活動に取り組んでいます。

なお、新規事業及びベンチャー創出による技術移転の対価として、知財収入約6.4億円を獲得しています。また、本学の技術移転の成果は、公益社団法人発明協会主催の「全国発明表彰」を3年連続で受賞（概要は右のとおり）するなど、本学の発明は広く社会において活用されています。

**2021(令和3)年度 未来創造発明奨励賞**  
「3Dプリンタを用いたX線透視対応心臓カテーテルシミュレーターの発明」  
坂田泰史 医学系研究科教授、  
岡山慶太 国際医工情報センター特任講師ら

**2020(令和2)年度 未来創造発明賞**  
「再生医療用多能性幹細胞の培養基材の発明」  
関口清俊 蛋白質研究所 寄附研究部門教授ら

**2019(令和元)年度 21世紀発明奨励賞**  
「近赤外光による液体爆発物等の検査技術の発明」  
糸崎秀夫 名誉教授（基礎工学研究科元教授）



2021年度表彰式にて  
左：西尾章治郎総長  
右：岡山慶太特任講師

## 大阪大学発ベンチャーの創生支援

共創機構では、官民イノベーションプログラムを活用した学内グラントを用いて、本学の研究成果の事業化・社会実装に向けた支援（プレ・インキュベーション活動）に取り組んでいます。

2020年度のプレ・インキュベーション活動の成果として、大阪大学のシーズを活用したベンチャー企業10社が設立され、総数は168社（国内第3位）となりました。

また、イノベーション人材育成を目的として共創機構が運営・支援する大阪大学 Innovators' Club において、オンラインでの活動を積極的に展開した結果、会員数が1,068名（内訳：学生会員数632名、教職員123名、その他（他大学や企業等）313名、前年比328名増）と大幅に増加し、年間461名がアントレプレナー教育プログラムに参加しました。

## 大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社(OUVC)の活動

大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社（以下、「OUVC」という。）は、大阪大学の研究成果の事業化促進を通じて新しい社会的価値を創出することを目的として、2014年12月に本学が100%出資する子会社として設立されました。

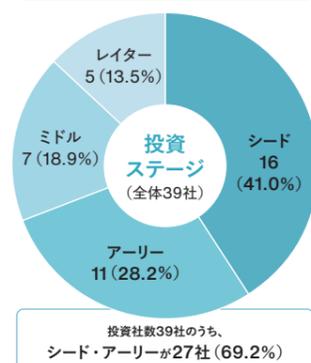
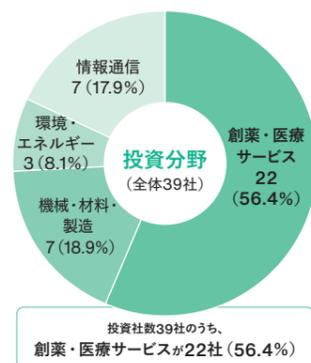
OUVCが運用するOUVC1号投資事業有限責任組合（通称：OUVC1号ファンド）は、大阪大学の研究成果を活用したアーリーステージベンチャーを中心として、これまで多くのベンチャー企業に投資してきました。

2021年1月には、OUVC2号投資事業有限責任組合（通称：OUVC2号ファンド）が設立され、OUVC1号ファンドで培ったノウハウを活用し、他の国立大学の研究成果を活用したベンチャー企業も投資対象としています。

両ファンドでは、2020年度末までに39社に対して総額78.5億円の投資を実施し、OUVC1号ファンドにおいては、30.2億円を回収しています。

### 投資実績(2021年3月末日現在)

2015年のファンド組成以来、  
累計で**39社 / 60件**に**78.5億円**を  
投資実行しています。



シード 事業モデル・事業計画の策定 / 技術・サービス特定 / 収益はマイナス  
アーリー 製品、サービスの確立 / 試作品、市場試験 / 収益はマイナス  
ミドル 事業モデル確立 / 上市、組織体制確立 / 収益黒字への転換期  
レイター 収益化策を確立 / 上場要件に目途

### 創薬・医療サービス

- 株式会社マトリクソーム
- 株式会社ファンベップ
- 株式会社 chromocenter
- KOTAI バイオテクノロジー株式会社
- ベリオセラピア株式会社
- ルクサナビオテック株式会社
- 株式会社イムノセンス
- シンクサイト株式会社
- 株式会社リモハブ
- 株式会社糖鎖工学研究所
- C4U 株式会社
- HuLA immune 株式会社
- PaMeLa 株式会社
- ジェイファーマ株式会社
- マイキャン・テクノロジー株式会社
- 株式会社サイキンソー
- 株式会社 HOIST
- 株式会社 mediVR
- クリングルファーマ株式会社
- 株式会社 SENTAN Pharma
- 株式会社 JiMED

### 機械・材料・製造

- マイクロ波化学株式会社
- ナノフロン株式会社
- 株式会社 AFI テクノロジー
- 株式会社 エスケーフライン
- アイポア株式会社

### 環境・エネルギー

- 日本環境設計株式会社
- ナノミステクノロジー株式会社

### 情報通信

- PGV 株式会社
- 株式会社 AI Samurai
- 株式会社 コトバデザイン
- クリムゾンテクノロジー株式会社
- 株式会社 テレノイドケア
- 株式会社 HULIX

### IPO・M&A 実績

- 株式会社 ジェイテックコーポレーション
- Bioworks 株式会社
- パイクリスタル株式会社
- 株式会社 エルプズ
- 株式会社 メディタクト

# グローバルビレッジ(津雲台・箕面船場)



大阪大学では、多くの外国人留学生や研究者・教職員を受け入れるため、外国人・日本人の混住を前提とした国際色溢れるグローバルビレッジ(GV)事業として、2020年10月にGV津雲台(教職員宿舎跡地)、また2021年4月にはGV箕面船場(新設)の供用を開始しました。

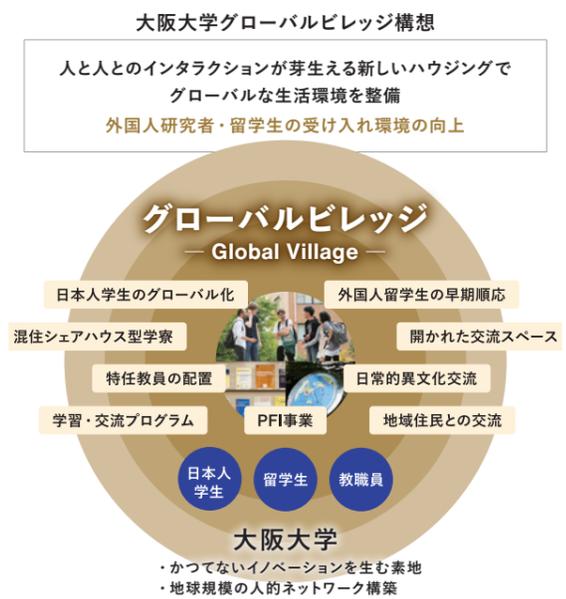


## グローバル人材の育成拠点として

グローバルビレッジ津雲台では、異文化交流を日常的に体験できる混住型シェアタイプの学寮やラーニングcommons、コミュニティスペースなどの開かれた交流スペース、またグローバルビレッジ箕面船場では交流ラウンジやスタディールームといったハードを備えています。

加えて、グローバルビレッジ津雲台では、各種イベントの開催、「ツクモダイ・セミナー」、「異文化理解プログラム」、「共創ワークショップ」といった学習・交流プログラムなどの教育ソフトを整備することで、外国人研究者・留学生の質の高い受け入れ環境と、日本人学生に対するグローバルな生活環境を提供します。

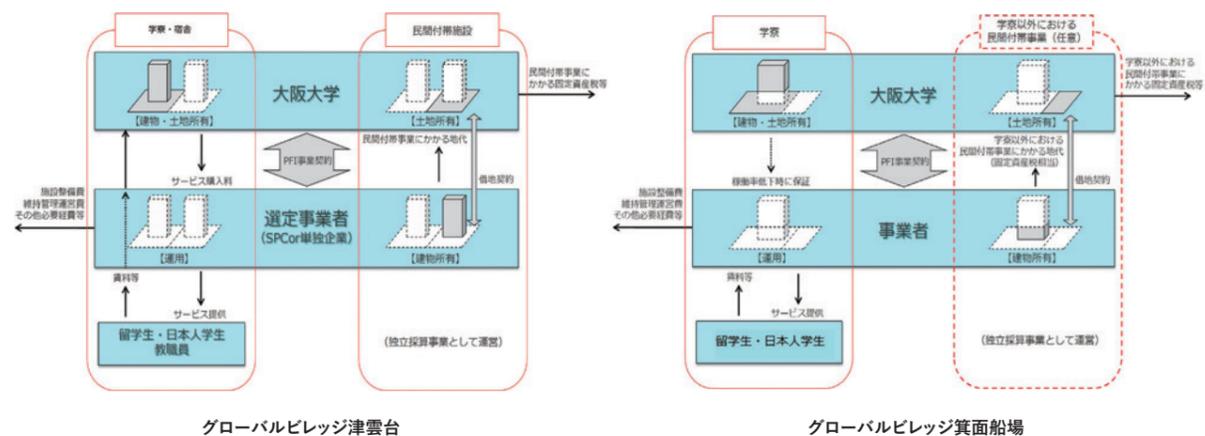
また、レジデントチューターやユニットリーダー、学寮チューターといった役割の異なる学生を配置し留学生と日本人との交流を促進する状況を醸成することにより、グローバル人材の育成拠点の一つとなることを目指しています。



## 事業の体制

グローバルビレッジ津雲台およびグローバルビレッジ箕面船場は、PFI(公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主

導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。)事業として下の図のような体制を取っております。



## グローバルビレッジ津雲台

- ・ 事業(運営)期間：大学施設30年、民間付帯施設50年
- ・ 整備戸数：学寮396戸及び教職員宿舎304戸
- ・ 学寮は混住型シェアタイプ(5人ユニット、7人ユニット、9人ユニット)、及び混住型個室タイプ



## グローバルビレッジ箕面船場

- ・ 事業(運営)期間：大学施設40年、民間付帯施設40年
- ・ 整備戸数：学寮320戸
- ・ 学寮は混住型個室タイプ



# Global Engagement

大阪大学では国際社会の一員として、パートナー大学と一緒に、持続可能で、あらゆる人々が取り残されずに生きる社会の実現に向けて取り組んでまいります。そのために、生命科学、自然科学、工学、人文科学、社会科学のすべての分野において、世界の優れたパートナーと共に研究、教育を実施しています。



## 世界の有力大学と共に地球規模の課題解決(グローバルナレッジパートナー)



世界の有力大学とグローバルナレッジパートナー (GKP) として戦略的に連携し、地球規模課題の解決や高度人材育成に取り組んでいます。現在、University College London (イギリス)、University of Groningen (オランダ)、上海交通大学 (中国) 及び The University of British Columbia (カナダ) と合意し、多数の研究者が参画し、共同研究や人的交流を加速しています。

2021年4月末に大阪大学創立90周年・大阪外国語大学創立100周年記念国際シンポジウム「Osaka University Partner

Summit」を開催し、GKPを中心としたパートナー校との広域な活動展開を目指し、共同宣言を締結しました。今後は、セクターを超えた対話を促進し、SDGs (2030年) 以降の未来を見据えて、まずは2025年の大阪・関西万博で連携の成果を共に世界に発信することを目標に活動していきます。



共同宣言を掲げる西尾総長

## ASEAN 地域における高度人材育成に貢献(大阪大学 ASEAN キャンパス)



現地にいながらにして大阪大学と同水準の教育・研究環境を提供することを目指して、ASEAN 4か国 (タイ、ベトナム、インドネシア、ブルネイ) のパートナー大学内に、大阪大学 ASEAN キャンパスを設置し、現地学生及び日本人学生に対して語学教育と自然科学系の研究指導を実施しています。コロナ禍においても、現地キャンパスとオンライン環境を活用して講義を行うハイブリッド教育を実践することで、教育機会を提供しています。

将来的に対象地域の拡大や指導分野の多様化を計画しており、各国の社会や文化に寄り添った形で地域課題の解決に貢献できる高度グローバル人材を育成することで、より広範にASEAN 地域に貢献できる事業展開を行います。

また ASEAN キャンパスを活用した教育プログラムの修了者に、大阪大学大学院正規課程への進学や、ASEAN 地域に多数進出している日系企業や日本企業への就職など、多様なキャリアパスを支援することで現地のみならず日本の持続可能な発展に寄与していきます。



ASEAN キャンパス(タイ)を活用した渡日前日本語・日本文化教育



ASEAN キャンパス(ブルネイ)を活用した日本人学生向けオンライン短期英語研修

本事業の詳細はこちら

http://osku.jp/w0634

# オンラインを活用した新たな国際交流



新型コロナウイルス感染症の影響により、物理的移動を伴う人的国際交流が困難な状況となる中、大阪大学はオンラインを活用した新たな国際交流に取り組むことで、大阪大学の国際通用性、世界展開力の強化、学生の国際性涵養を図ることを目指しています。

## オンライン留学フェア

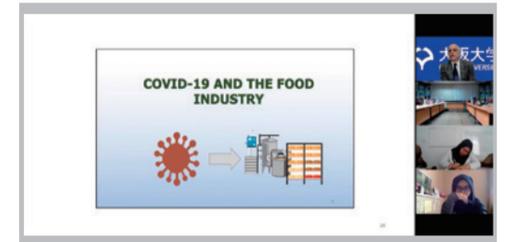
世界各地の学生等に向け、オンラインによる留学フェアを積極的に開催しています。

オンラインのメリットを活かし、これまで現地での開催・参加が難しかった中東、北アフリカ、中央アジア、ロシアでも開催し、世界中の学生に留学先としての大阪大学の魅力と大阪大学が有する最先端の幅広い研究成果を発信しています。2020年度は合計で52回実施し、25,994名の参加者を得ました。



## バーチャル留学プログラム

海外の協定校とオンラインにより相互科目提供を行い、渡航することなく海外の大学の授業を受ける機会を学生に提供するバーチャル留学プログラムの開発に取り組んでいます。コロナ禍により渡航ができない学生のみならず、海外大学の講義・語学研修に興味のある学生の受講も期待できます。2021年秋冬学期から開始予定です。



## 周年事業オンライン特別講義プログラム

大阪大学創立90周年、大阪外国語大学創立100周年を記念する「周年事業オンライン特別講義プログラム」の構築に取り組み、2021年春夏学期に開講しました。

本学が有する研究成果を紹介する講義と学生ディスカッションを組み合わせ、SDGs系、自然科学系、人文社会科学系、医歯薬生命系科目の11コースを提供し、海外協定校の学生約1,400名が受講しました。

No.	Course Name
1	SDGs I: Chemical Approaches for Sustainable Development Goals (SDGs)
2	SDGs II: SDGs and Asia Pacific Region
3	SDGs III: Aligning the Sustainable Development Goals and Climate Science
4	Natural Sciences I: Material, Bio, and Synthetic Chemistry
5	Natural Sciences II: Quantum Information Science
6	Natural Sciences III: Science and Society in Nanoscience and Nanotechnology as Manufacturing Core
7	Natural Sciences IV: Advanced Biotechnology and Industry
8	Humanities and Social Sciences I: UNESCO Chair in Global Health and Education
9	Humanities and Social Sciences II: Digital Transformation (DX) and Modern Society
10	Humanities and Social Sciences III: Halal Science
11	Medical and Life Sciences I: Medical Science

**Osaka University Anniversary Lecture Series**

Announcing a special lecture series to commemorate the 90<sup>th</sup> anniversary of Osaka University and 100<sup>th</sup> anniversary of Osaka University of Foreign Studies.

**Program Outline**

- Day 1: Osaka University 90<sup>th</sup> and Osaka University of Foreign Studies 100<sup>th</sup> Anniversary Event
- Day 2-4: Featured Lectures by OU Distinguished Professors\*
  - Hiroshi ISHIGURO (Live\*/On demand): Professor, Graduate School of Engineering Science. Interactive robots and our future society (2021/5/10)
  - Toshio YANAGIDA (On demand): Director, Center for Innovation and Neural Networks. A cyber world connecting the heart-to-heart created by brain information
  - Takuo DOME (On demand): Director, Social Solution Initiative. Aiming for a sustainable society rooted in sympathy from the viewpoint of economic thoughts
- Day 5-7: Eleven Thematic Lecture Streams (3 lectures per stream)\*
- Day 8: Student Discussion Session

\*Lectures vary by course stream

**Program:** All lectures are offered online to undergraduate and graduate students at Osaka University partner universities. A transcript and certificate will be issued upon successful completion of the program. While most courses will be streamed real time, videos on demand will be available for viewing to account for time differences. Students may only choose one of 11 courses to complete.

**Program period:** The entire program will be delivered between May and July 2021. Each lecture is twenty minutes long.

**Program fee:** Free of charge, 3 credit.

Applications should be submitted to the exchange coordinator of your home university.

# 健全な経営のための財源確保

大阪大学では、持続的・効果的な経営基盤を構築するため、競争的資金の獲得促進や自己収入の増収に取り組むとともに、本学独自の基金事業を多角的に展開しています。2020年度は大阪大学創立90周年・大阪外国語大学創立100周年記念事業募金や新型コロナウイルス感染症対策基金等により、過去最高となる約33億円の寄付を受け入れ、財務基盤の強化を図りました。



## 大阪大学創立90周年・大阪外国語大学創立100周年記念事業募金

大阪大学は、2021年に大阪大学創立90周年、大阪外国語大学創立100周年の年を迎えました。この記念すべき年を迎えるにあたり、「想い つなげる つむぎあう」をスローガンにさまざまな記念事業を進めております。本学ではこの記念事業の成功を目指し、学内外に向けて募金活動を行っています。

### 中之島キャンパス再開発事業 … 募金目標額:30億円

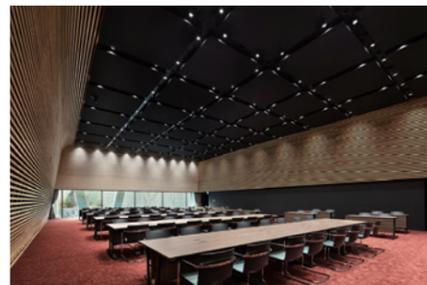
大阪帝国大学発祥の地である「大阪市北区中之島四丁目エリア」に開設しております、本学の社会学共創活動拠点である中之島センターを大規模改修・機能強化するものです。文化・芸術・学術・技術という「四つの知」が交差する社会学共創、アート、産学共創のグローバル発信拠点の形成を目指してまいります。2022年2月頃に着工し、2023年4月にリニューアルオープンを予定しています。



改修後の中之島センターエントランスのイメージ

### 箕面新キャンパス整備事業 … 募金目標額:2億円

本事業により、2021年4月に誕生した箕面キャンパスの外国学研究講義棟に「大阪外国語大学記念ホール」を設置することができました。国際シンポジウムや学会といった学術活動のみならず、諸団体とも連携しながら講演会や市民フォーラムなどにも活用し、「新たな知を共創する場」にしております。

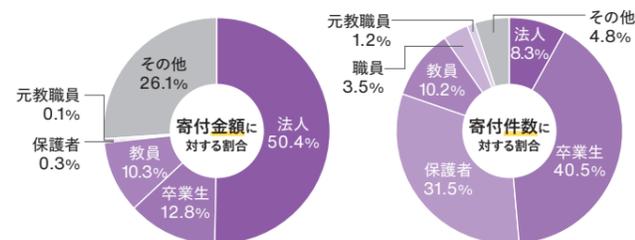


箕面キャンパス 大阪外国語大学記念ホール

### 寄付金の受入状況

本基金では2021年3月末までに約2,500件、約31億85百万円のご支援をいただきました。

	個人		法人		小計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2018年度以前	903	54,823	53	277,229	956	332,052
2019年度	658	531,864	97	733,309	755	1,265,172
2020年度	740	993,548	57	594,130	797	1,587,678
合計	2,301	1,580,234	207	1,604,668	2,508	3,184,902



### これまでの活用

- 中之島キャンパス再開発事業
  - 大阪大学中之島センター改修設計
- 箕面新キャンパス整備事業
  - 大阪外国語大学記念ホールの建設
  - 内覧会及び竣工記念式典
  - 箕面キャンパス広報
- 記念式典、記念演奏会準備関係

## 新型コロナウイルス感染症対策基金

2020年、緊急事態宣言が発出され、新型コロナウイルスの感染拡大が危惧されるさなか、教育環境の整備や医療体制の維持等、数多くのご心配やご支援の声をいただき、皆様のお声を受け、新型コロナウイルス感染症への対策支援として、同年5月に「新型コロナウイルス感染症対策基金」を設立しました。



### 寄付金の受入状況

設立以降、本基金に対するご寄付は2,500件を超え、2021年3月末時点で総額2億4千万円に達しようとしています。賜りました寄付金については、国や本学の財源では不足するものを中心に活用をさせていただいております。

### 新型コロナウイルス感染症対策基金の受入状況 (2021.3.31時点)

	件数	金額
学生支援	942件	37,659千円
医療対策支援	102件	32,629千円
ワクチン等研究開発支援	1,044件	154,543千円
全般（上記のいずれかへの活用）	479件	15,002千円
合計	2,567件	239,834千円

### これまでの活用

#### 学生支援

- 私費外国人留学生修学支援金
- Wi-Fiルーターの無償貸出
- 帰国・来日する留学生に対する待機支援

メディア授業の円滑な実施や、政府が求める帰国後の待機・移動手段に対応するなど、2,350名を超える学生を支援することができました。

#### 医療対策支援

感染者等と直接、もしくは物品等を通して間接的に接する作業を行う病院従事者へ新設した手当として活用させていただき、延べ3,700名（2020年2月～2021年3月）名の医療従事者に支給をすることができました。

#### ワクチン等研究開発支援

新型コロナウイルス感染症に対する研究開発を分野・組織を超えて、部局横断的に取り組む研究開発プロジェクトに抛出し、有効な予防ワクチン、診断法、治療薬等の研究開発の推進に活用させていただいております。

### 感謝のメッセージ

#### 学生支援に対して (人間科学部 4年)

この度は留学先からの帰国に際し、支援金をいただきましたこと、心よりお礼申し上げます。昨年3月、コロナウイルス感染拡大のため、残念ながら、志半ばで早期帰国となりました。加えて、隔離期間の費用負担など不安な気持ちを抱えておりました。しかし、ご支援のおかげで、安心してホテルで隔離期間を過ごすことができ、その後前向きに留学先のオンライン授業を継続して修了することができました。誠にありがとうございました。

#### 医療対策支援に対して (医学部附属病院土岐病院長)

新型コロナウイルス感染症対策基金にご寄付を賜りました全ての皆様に心より感謝申し上げます。新型コロナウイルス感染症を取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、そのような状況の中、皆様からの温かいご支援・ご声援は何よりの励みとなっております。これからも全職員が一丸となって、安心・安全な医療をお届けできるよう、職員一人ひとりが使命感を持ち、全力で努めてまいりますので、引き続き皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

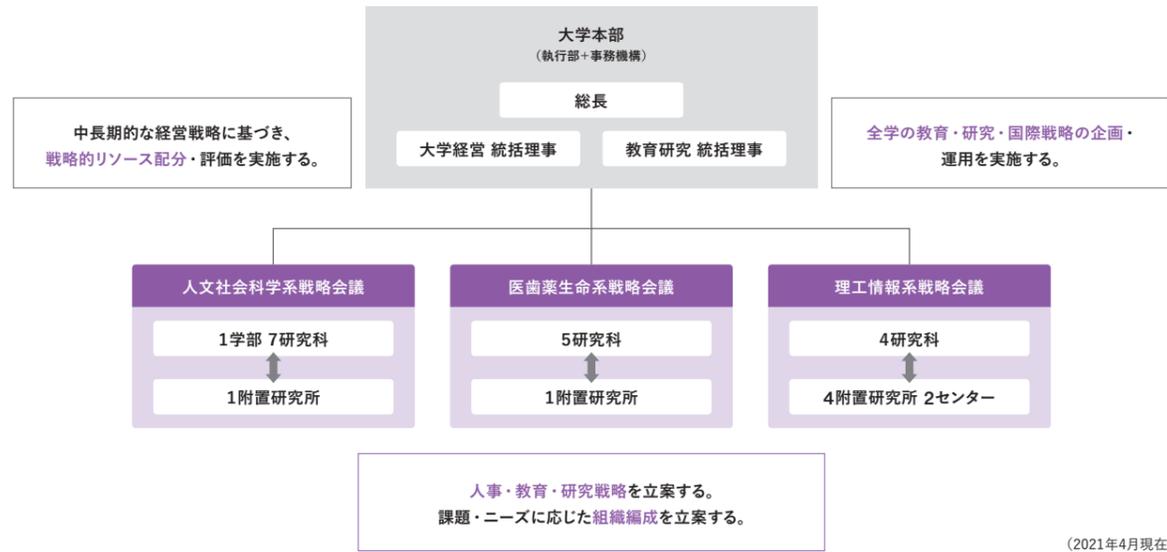
# 「共創」の実現を支える経営基盤強化

大阪大学では、二人の「阪大版プロボスト」、三つの「戦略会議」を中心とする迅速かつ全体最適な意思決定体制の下、共創の実現を支える経営基盤強化に取り組んでいます。また、財務基盤強化に向けて信用格付けを新たに取得するなど経営状況の透明性の向上にも取り組んでいます。

## 戦略会議による教育改革・組織再編の進展

本学は、学内のすべての活動、施策は「共創」という経営方針に集約させるとともに、その方向性について、総長や統括理事のガバナンスの下、戦略会議等を通じて本学構成員に広く浸透させることで、強靱なガバナンスに基づいた大学経営を推進しています。

特に、戦略会議においては、各分野の特性に応じた教育研究に関する活発な議論が行われ、「グローバル日本学教育研究拠点の設置」「文学研究科・言語文化研究科の再編改組」「理工情報系オナー大学院プログラムの開始」など、戦略会議単位での教育改革・組織再編が進展しています。



## 信用格付けの新規取得

外部の評価機関から客観的な評価を得ることで、経営状況の透明性を高め、ステークホルダーに本学の信用力や経営方針への理解を更に深めてもらうとともに、多様な資金調達手段を確保することを目的に、格付機関から信用格付けを取得しました。

格付機関	名称	格付	方向性
格付投資情報センター (R&I)	発行体格付	AA+	安定的
日本格付研究所 (JCR)	発行体格付	AAA	安定的

※いずれも国内最高水準の格付となります。

# ダイバーシティ&インクルージョンの推進



大阪大学は、ダイバーシティ&インクルージョンを新たな価値創造(イノベーション)の源泉として、性別、性自認・性的指向、障がいの有無、国籍、民族、文化的背景、年齢、価値観等の違いを超えた、真に多様性(ダイバーシティ)を活かせるインクルーシブな風土作りを全学的に推進しています。



## ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言

大阪大学は、これまで『大阪大学男女協働推進宣言』、『大阪大学「性的指向 (Sexual Orientation)」と「性自認 (Gender Identity)」の多様性に関する基本方針』等を公表し、全ての学生・教職員が尊重される環境の整備に取り組んできました。

これまでの宣言及び基本方針を継承しつつ、より高次のものに発展させ、学生及び教職員の多様性を包摂(インクルージョン)することにより本学の更なるイノベーションの活性化につなげるため『大阪大学ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) 推進宣言』を2021年に策定しました。

本学が目指す、「生きがいを育む社会の創造」は、多様性を包摂する社会の実現に他なりません。以下の方針を柱として、更なる自己改革を図ります。

1. 全構成員の意識改革と学び方・働き方改革
2. 多様性の尊重と包摂に向けた多角的な取り組み
3. ジェンダー平等に向けた均等支援

## ダイバーシティ&インクルージョンスペースの設置

ダイバーシティ&インクルージョン推進のシンボリックなスペースとしてダイバーシティ&インクルージョンスペースを2021年に本学コンベンションセンター内に設置しました。教員・職員・学生の協働を目的とし、コミュニケーションエリア、ダイバーシティ&インクルージョンに関する資料コーナー、男女協働推進セン

ターの事務室を設置し、一体的な運用を図っています。特に、コミュニケーションエリアは、ダイバーシティを実現するオープンスペースとして学内外を問わず、広く利用されることを想定しています。



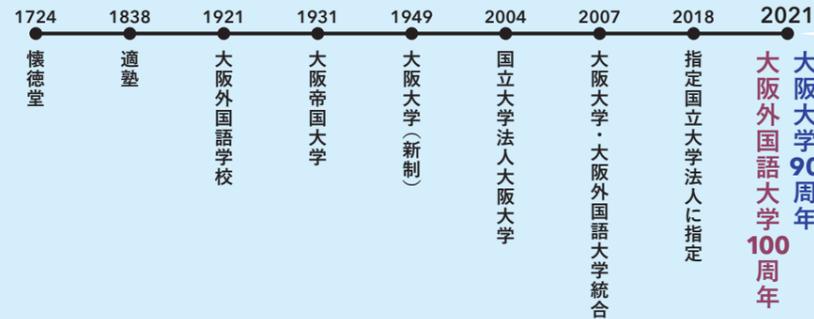
## 入学支援金制度の創設

2022年4月学部入学者(編入学を除く)から、理学部、工学部、基礎工学部の入学試験に優秀な成績で合格して入学する女子学生50名に対して20万円を支援する「大阪大学学部入学生(女子学生)対象入学支援金制度」を創設しました。これは、大阪大学未来基金「女性活躍支援事業」へのご寄附と、趣旨に

賛同いただいた企業からのご寄附により実施するものです。理工系学部へ進学する女子が少ないことは日本全体にとって喫緊の課題であり、本学では、多様性こそがイノベーションの源泉の一つであるとの考えのもと、女性研究者増加の取組の一環としてすそ野拡大に積極的に取り組んでいます。

# 大阪大学 主要データ

## 歴史



## 組織

**11** 学部  
文、人間科、外国語、法、経済、理、医、歯、薬、工、基礎工

**10** 研究科  
文、人間科、法、経済、理、医、歯、薬、工、基礎工

**6** 大学院独立研究科  
言語文化、国際公共政策、情報科学、生命機能、高等司法、大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学

**6** 附置研究所  
微生物病、産業科学、蛋白質、社会経済、接合科学、レーザー科学

**2** 全国共同利用施設  
核物理研究センター、サイバーメディアセンター

**13** 学内共同教育研究施設  
国際教育交流センター等

**4** 附属図書館  
総合図書館、生命科学図書館、理工学図書館、外国学図書館

**2** 附属病院  
医学部、歯学部

**2** 世界最先端研究機構  
免疫学フロンティア研究センター、量子情報・量子生命研究センター

全学教育推進機構等

## 教職員数

(2021年5月1日現在)

※派遣・休職・育休は含まない

教員・研究員等<sup>注</sup>  
**5,529**人 (注)非常勤教員等(1,833人)含む

医療・事務等の職員 **3,333**人  
非常勤職員等 **2,068**人

計  
**10,930**人

## 学部学生数

(2021年5月1日現在)

※()は女性数で内数

入学定員  
**3,255**人

在学生  
**15,075**人 (5,092人)

## 大学院学生数

(2021年5月1日現在)

※()は女性数で内数

入学定員: 修士 **2,163**人  
入学定員: 博士 **927**人

入学定員: 法科大学院<sup>※</sup>  
**80**人 (※修士の内数)

在学生  
**8,151**人 (2,526人)

## キャンパス

(2021年5月1日現在)

### 吹田地区

**997,110.72**m<sup>2</sup>

本部事務機構、人間科、医、歯、薬、工、各附置研究所等

### 豊中地区

**441,313.43**m<sup>2</sup>

図書館、文、法、経済、理、基礎工等

### 箕面地区

**8,000**m<sup>2</sup>

外国語学部等

### 中之島地区

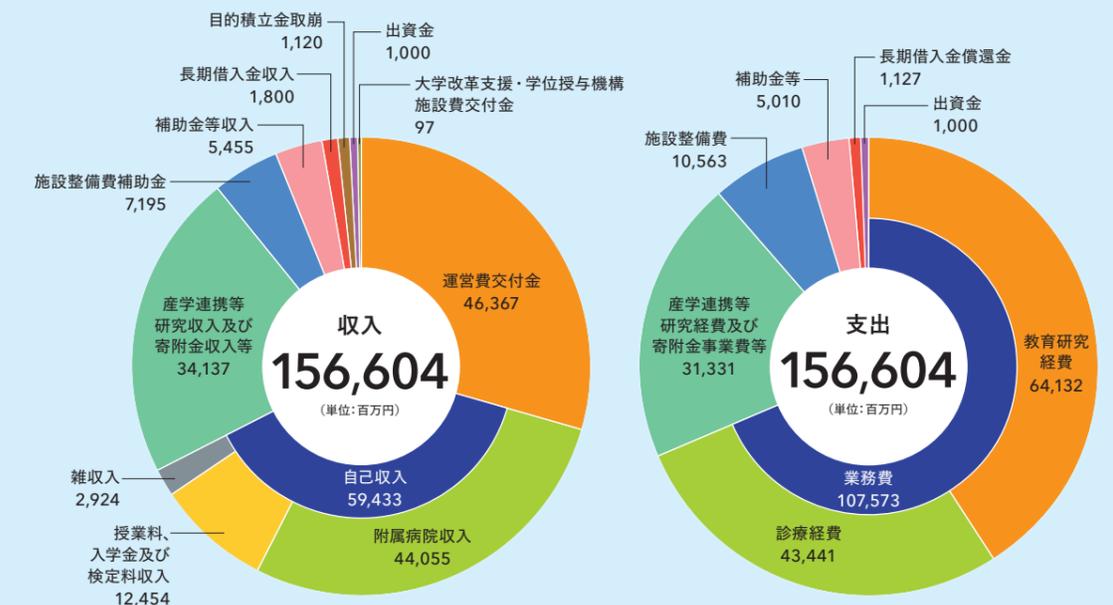
**1,000**m<sup>2</sup>

中之島センター

### 東京オフィス

## 収入・支出予算

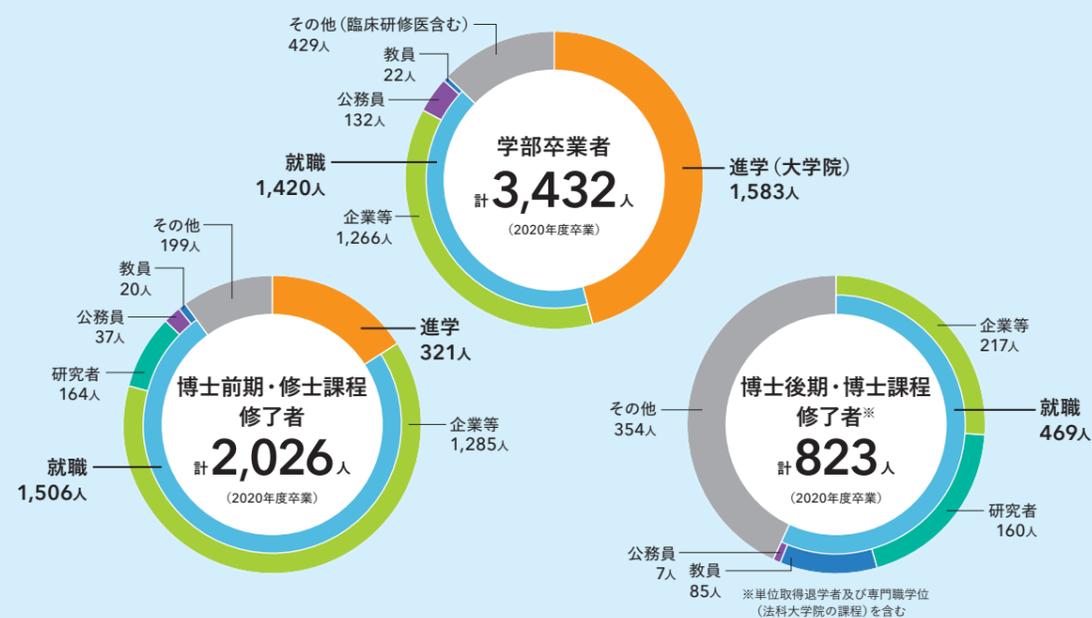
(2021年度)



## 予算・運営費交付金の推移



## 入学者・卒業者数



## 科学研究費助成事業の採択状況

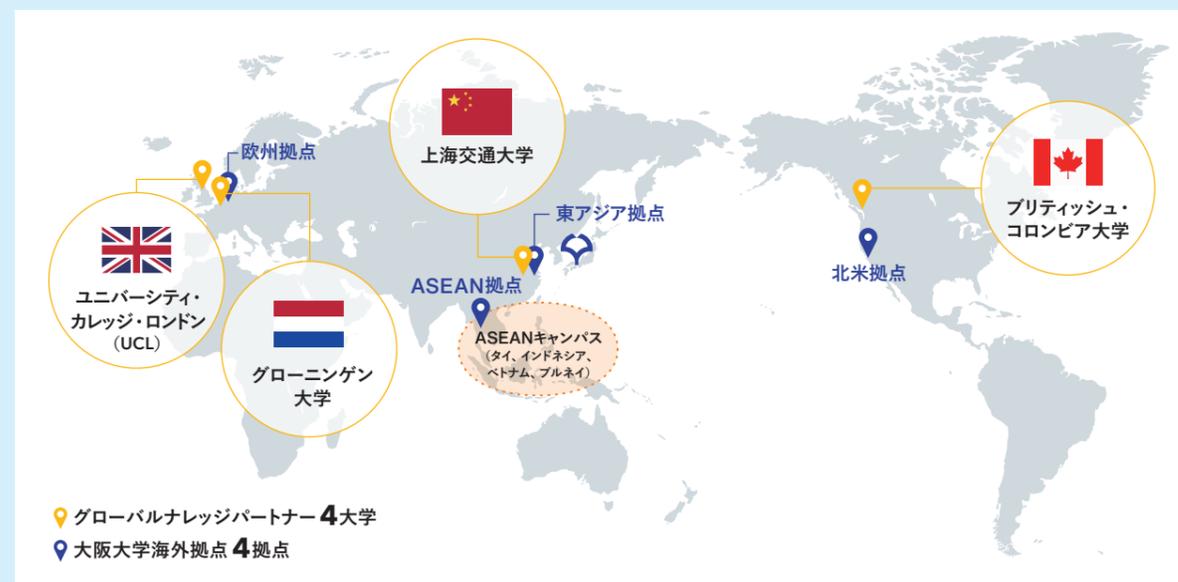


## 国際的な賞の受賞

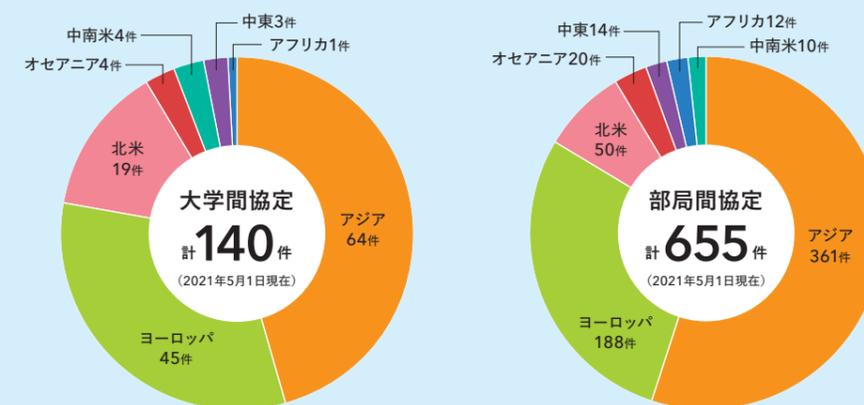
Nobel Prize	Lasker Award	Gairdner International Award
湯川 秀樹	花房 秀三郎	審良 静男 坂口 志文
Wolf Prize	Crafoord Prize	Claude E. Shannon Award
早石 修 佐藤 幹夫	岸本忠三／平野俊夫 坂口 志文	嵩 忠雄
Japan Prize	Kyoto Prize	
岸本忠三／平野俊夫 岡本 佳男	三村 高志	

## 海外拠点及び戦略的パートナー大学

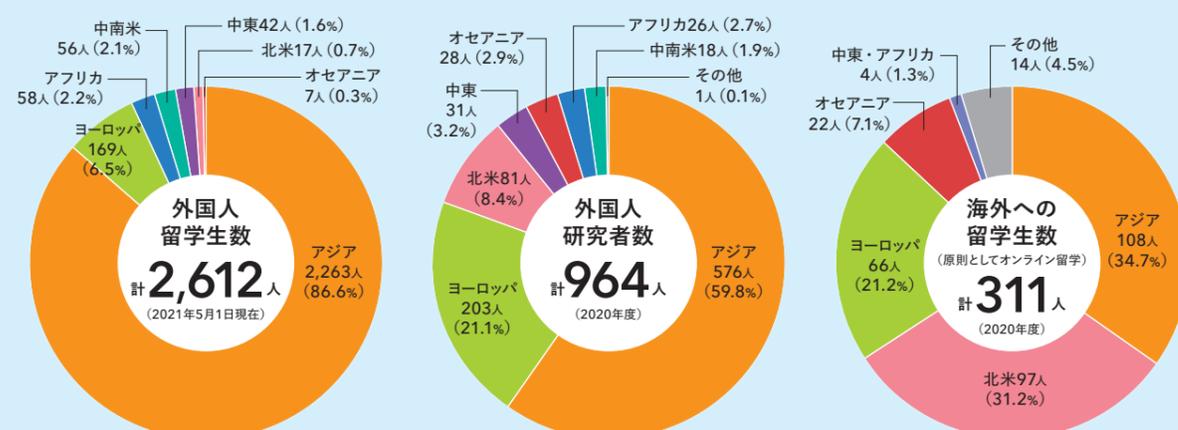
(2021年5月1日現在)



## 学術交流協定状況



## 学生・研究者等の国際交流状況



寄附講座・寄附研究部門

共同研究講座・共同研究部門

協働研究所

(2021年5月1日現在)

(2021年5月1日現在)

(2021年5月1日現在)

43

80

21

共同研究受入額の推移



受託研究※受入額の推移

※医薬品等の臨床研究などを除く



奨学寄附金※受入額の推移

※備品等を除く



特許件数の推移



特許件等のライセンス収入の推移



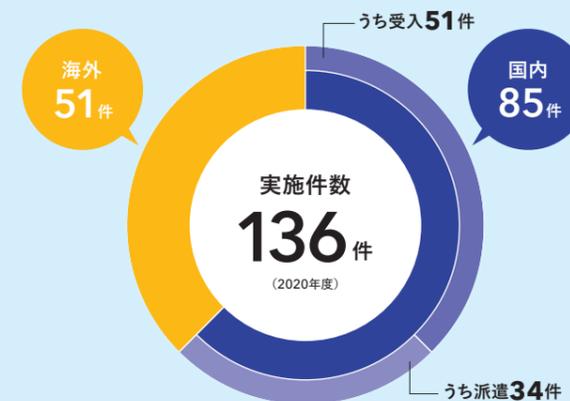
OUVC1号・2号ファンドによる出資



大阪大学発ベンチャー数の推移



クロスアポイントメント



女性研究者割合

(各年度5月1日現在)



## 財務情報とその他特筆すべき取り組み

---

# 財務諸表の概要

## 貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	2019年度	2020年度	対前年度 増減
<b>【資産】</b>			
固定資産	390,446	408,920	18,474
有形固定資産	377,150	390,988	13,838
土地	219,856	219,856	0
建物・構築物	106,153	119,981	13,828
設備(機械装置、工具・器具及び備品)	24,242	24,069	-173
図書	21,971	21,416	-555
その他	4,924	5,664	740
無形固定資産	977	1,150	173
投資その他の資産	12,317	16,780	4,463
流動資産	78,670	76,913	-1,757
現金預金	66,015	61,307	-4,708
未収入金	11,567	12,931	1,364
その他	1,084	2,675	1,591
<b>資産 計</b>	<b>469,116</b>	<b>485,833</b>	<b>16,717</b>
<b>【負債】</b>	<b>122,748</b>	<b>141,995</b>	<b>19,247</b>
固定負債	64,803	74,531	9,728
資産見返負債	51,299	57,659	6,360
長期借入金等	8,557	7,481	-1,076
長期未払金	1,643	7,540	5,897
その他	3,298	1,849	-1,449
流動負債	57,945	67,463	9,518
運営費交付金債務	2,675	2,424	-251
寄附金債務	20,466	25,275	4,809
前受受託研究費等	11,319	13,189	1,870
一年以内返済予定長期借入金等	1,203	1,100	-103
未払金	17,735	20,150	2,415
その他	4,539	5,323	784
<b>【純資産】</b>	<b>346,367</b>	<b>343,838</b>	<b>-2,529</b>
資本金	284,638	284,638	0
資本剰余金	4,082	740	-3,342
利益剰余金	57,646	58,459	813
前中期目標期間繰越積立金	46,604	46,053	-551
目的積立金	2,852	3,696	844
積立金	5,514	6,620	1,106
当期末処分利益(うち当期総利益)	2,675	2,088	-587
<b>負債+純資産 計</b>	<b>469,116</b>	<b>485,833</b>	<b>16,717</b>

注) 単位未満切捨のため、合計金額が合わない場合があります。

### TOPICS

#### 教育研究施設、学寮及び教職員宿舎の竣工

##### グローバルビレッジ津雲台(2020年9月竣工)

PFI事業方式により国際学生寮・教職員宿舎・民間付帯施設を整備し、固定資産として約63億円を計上しました。



##### 外国学研究講義棟(2020年12月竣工)

旧箕面キャンパスの売却収入を主たる原資として教育研究施設を整備し、固定資産として約77億円を計上しました。



##### グローバルビレッジ箕面船場(2021年3月竣工)

PFI事業方式により国際学生寮・民間付帯施設を整備し、固定資産として約26億円を計上しました。



## 損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	2019年度	2020年度	対前年度 増減
<b>【経常費用】</b>	<b>141,737</b>	<b>145,871</b>	<b>4,134</b>
教育経費	4,456	4,820	364
研究経費	16,977	16,392	-585
診療経費	29,011	29,304	293
教育研究支援経費	2,383	2,927	544
受託研究費等	22,701	23,800	1,099
受託研究費	14,473	15,201	728
共同研究費	7,398	7,858	460
受託事業費等	830	741	-89
人件費	61,629	62,926	1,297
役員人件費	258	202	-56
教員人件費	36,894	37,656	762
職員人件費	24,477	25,066	589
一般管理費	4,267	5,117	850
財務費用	93	72	-21
雑損	216	507	291
<b>【経常収益】</b>	<b>143,857</b>	<b>147,408</b>	<b>3,551</b>
運営費交付金収益	43,525	43,632	107
学生納付金収益	12,470	11,525	-945
附属病院収益	44,084	42,708	-1,376
受託研究等収益	24,596	26,292	1,696
受託研究収益	15,442	16,608	1,166
共同研究収益	8,283	8,903	620
受託事業等収益	871	779	-92
寄附金収益	4,425	4,347	-78
施設費収益	537	110	-427
補助金等収益	3,166	7,492	4,326
財務収益	94	208	114
雑益	5,415	4,865	-550
資産見返負債戻入益	5,539	6,224	685
<b>【経常利益】</b>	<b>2,120</b>	<b>1,536</b>	<b>-584</b>
臨時損失	3,082	655	-2,427
臨時利益	3,231	436	-2,795
<b>【当期純利益】</b>	<b>2,270</b>	<b>1,318</b>	<b>-952</b>
目的積立金取崩額	-	316	316
前中期目標期間繰越積立金取崩額	405	453	48
<b>当期総利益</b>	<b>2,675</b>	<b>2,088</b>	<b>-587</b>

注) 単位未満切捨のため、合計金額が合わない場合があります。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

区分	2019年度	2020年度	対前年度 増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,556	22,173	9,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	-9,884	-23,217	-13,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,645	-2,743	-98
資金期首残高	59,066	59,093	27
<b>資金期末残高</b>	<b>59,093</b>	<b>55,307</b>	<b>-3,786</b>

注) 単位未満切捨のため、合計金額が合わない場合があります。

### TOPICS

#### 新型コロナウイルス感染症の影響

- ・メディア授業推進や医療支援等の補助金を約42億円受け入れました。
- ・新型コロナウイルスワクチン開発等の受託研究を約7億円受け入れました。
- ・新型コロナウイルス感染症対策基金への寄附を約2億円受け入れました。
- ・患者数の減少により附属病院収益が約13億円減少しました。

# 国立大学法人の会計について

## はじめに

国立大学法人が実施する教育・研究・診療・管理運営に関する業務は、国から措置される運営費交付金・学生から納付される授業料・入学料・検定料や自助努力により獲得する附属病院収入・共同研究収入・その他の収入など、様々な種類の収入により賄われ実施されています。

これらの業務を実施するうえで生じる国立大学法人の会計処理は、独立行政法人会計基準を基礎とした、国立大学法人会計

基準をもとに行います。独立行政法人会計基準において、会計処理は原則として企業会計原則によることとされていますが、公的な性格を有すること、また、利益獲得を目的としないことなど、企業会計原則にはなじまない部分があるため、同基準は、企業会計原則に一部修正を加えた形で構成されています。

では、具体的にどのような修正が加えられているか、国立大学法人特有の会計処理を解説していきます。

## 国立大学法人の財務諸表等について

作成する書類・概要は以下のとおりです。国立大学法人は公的な性格を有することから、「国立大学法人業務実施コスト計算書」という、本学の業務に伴う国民負担額を示す書類が含まれ

ているところが特徴です。これらの書類は、事業年度終了後3か月以内に文部科学大臣に提出し、承認を得ることとなっております。

### 財務諸表等

貸借対照表 (B/S)	3/31時点の財政状況を示す	利益の処分又は損失の処理に関する書類	当期末処分利益の処理内容を示す
損益計算書 (P/L)	一事業年度の運営状況を示す	国立大学法人業務実施コスト計算書	一事業年度の国民負担額を示す
キャッシュ・フロー計算書 (C/F)	一事業年度の現金の動きを示す	附属明細書	貸借対照表等の詳細を示す

## 国立大学法人会計基準における特有な会計処理について

冒頭で触れましたとおり、国立大学法人の業務は様々な収入により賄われておりますが、法人の性質上、特有な会計処理が生じます。その代表的な処理を以下に示します。

### 収益認識に係る処理

企業においては、「売り上げ」＝「収益」ですが、国立大学法人においては、「費用の原資」＝「財源」＝「収益」、という認識になります。

例えば、運営費交付金・授業料・寄附金・補助金は、お金

を受け入れた時点で、事業を実施する義務を負うという考え方により、一旦負債として計上を行います。そして、業務を実施した際に、負債から収益に振り替えるという処理を行います。これが、「費用の原資」＝「収益」と認識することの意味になります。

### 例) 運営費交付金100の入金後、教育に関する費用として100使用した場合

借方		貸方		
入金時	預金	100	運営費交付金債務	100
使用時	教育経費	100	預金	100
	運営費交付金債務	100	運営費交付金収益	100

→ 決算時 教育経費 100 運営費交付金収益 100 (P/L)

### 引当金に係る処理

賞与や退職手当に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが、中期計画等で明らかにされている場合には、賞与引当金及び退職給付引当金を計上しないこととなっています。

代わりに、貸借対照表の注記や国立大学法人等業務実施コスト計算書において、引当外の賞与及び退職手当の金額を表示しています。

### 損益に計上しない処理

施設整備費補助金は、運営費交付金同様、国から措置されるものですが、施設の更新が必要な時に国が責任をもって措置するものであるため、本財源により取得した固定資産に係る減価

償却費は損益計算に含めず、貸借対照表の資本剰余金科目において増減を行います。

### 例) 施設整備費補助金100の入金後、耐用年数5年の建物取得に100使用した場合

借方		貸方		
入金時	預金	100	預り施設費	100
使用時	建物	100	預金	100
	預り施設費	100	資本剰余金	100
減価償却時	損益外減価償却累計額	20	建物減価償却累計額	20

→ 決算時 建物 100 建物減価償却累計額 20 (B/S)  
損益外減価償却累計額 20 資本剰余金 100 (B/S)

### 損益が均衡する処理

国立大学法人は公的な性格を有し、利益獲得を目的としないことから、国から措置された運営費交付金などに係る会計処理にあたっては、損益を均衡させる処理が発生します。具体的な処理例を一部挙げますと、固定資産を取得した場合、耐用

年数が残っている期間中は減価償却費が発生しますが、この費用を賄うため、「資産見返運営費交付金戻入」といった収益科目を計上するという処理です。

### 例) 運営費交付金100の入金後、耐用年数5年の器具及び備品取得に100使用した場合

借方		貸方		
入金時	預金	100	運営費交付金債務	100
使用時	器具及び備品	100	預金	100
	運営費交付金債務	100	資産見返運営費交付金	100
減価償却時	減価償却費	20	器具及び備品減価償却累計額	20
	資産見返運営費交付金	20	資産見返運営費交付金戻入	20

→ 決算時 器具及び備品 100 器具及び備品減価償却累計額 20 (B/S)  
資産見返運営費交付金 80 (B/S)  
減価償却費 20 資産見返運営費交付金戻入 20 (P/L)

※運営費交付金を原資として固定資産を取得した場合、当該資産を使用し業務を実施するという義務が生じることとなるため、「資産見返運営費交付金」という負債科目を計上します。

### 利益処分

当期の損益計算において生じた当期末処分利益の処理方法においても、特有の会計処理が生じます。企業会計においては、貸借対照表上の利益剰余金として整理したうえ、一部を株主への配当とし、残額を繰越利益剰余金・積立金として計上して翌期以降に繰り越します。この際、利益処分の元となる額は、損益計算により生じた額であるため、現金の有無は意識されていません。

一方、国立大学法人は、公的な性格を有すること・利益獲得を目的としないことなどから、翌期以降に繰り越したうえ、さらに使用するという場合、経営努力により生じた利益であるということの文部科学大臣の承認（経営努力認定）を受けてはじめて翌期以降に使用可能となります。

また、経営努力認定を受ける額は現金の裏付けが必要であり、使途は中期計画で定められた業務の範囲内となります。



### 科学研究費補助金等の取扱について

科学研究費補助金等（直接経費）はいわゆる競争的資金として研究者個人に交付される補助金であるため、国立大学法人では当該補助金を収入として算入することはできないものとされています。

一方、科学研究費補助金等の取扱事務は大学の事務局で処

理することとされていますので、科学研究費補助金等は、国立大学法人において預り金として取り扱っています。

なお、補助金に含まれる事務取扱に要する間接費相当額は法人の収益として整理しています。

# 各セグメントの財務状況

(単位:百万円)

区分	学部・研究科		研究所		附属病院		その他		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>業務費用</b>										
業務費	55,548		16,629		50,893		17,100		140,172	
教育経費	3,531	6.1%	154	0.9%	43	0.1%	1,091	5.5%	4,820	3.3%
研究経費	8,792	15.3%	4,917	28.6%	594	1.2%	2,088	10.6%	16,392	11.2%
診療経費	-	-	-	-	29,304	56.9%	-	-	29,304	20.1%
教育研究支援経費	25	0.0%	788	4.6%	-	-	2,113	10.7%	2,927	2.0%
受託研究費	9,373	16.3%	4,001	23.3%	1,016	2.0%	809	4.1%	15,201	10.4%
共同研究費	4,980	8.7%	1,161	6.8%	145	0.3%	1,570	8.0%	7,858	5.4%
受託事業費等	269	0.5%	177	1.0%	62	0.1%	231	1.2%	741	0.5%
人件費	28,575	49.7%	5,426	31.6%	19,726	38.3%	9,197	46.7%	62,926	43.1%
一般管理費	1,798	3.1%	461	2.7%	516	1.0%	2,341	11.9%	5,117	3.5%
財務費用	5	0.0%	9	0.1%	50	0.1%	7	0.0%	72	0.1%
雑損	157	0.3%	78	0.5%	12	0.0%	258	1.3%	507	0.3%
<b>小計</b>	<b>57,509</b>	<b>100.0%</b>	<b>17,178</b>	<b>100.0%</b>	<b>51,473</b>	<b>100.0%</b>	<b>19,708</b>	<b>100.0%</b>	<b>145,871</b>	<b>100.0%</b>
<b>業務収益</b>										
運営費交付金収益	25,377	40.6%	5,009	34.8%	5,009	9.3%	8,235	48.6%	43,632	29.6%
学生納付金収益	11,494	18.4%	13	0.1%	-	-	17	0.1%	11,525	7.8%
附属病院収益	-	-	-	-	42,708	79.7%	-	-	42,708	29.0%
受託研究収益	9,790	15.7%	4,117	28.6%	737	1.4%	1,963	11.6%	16,608	11.3%
共同研究収益	5,480	8.8%	992	6.9%	146	0.3%	2,284	13.5%	8,903	6.0%
受託事業等収益	203	0.3%	135	0.9%	56	0.1%	384	2.3%	779	0.5%
寄附金収益	2,977	4.8%	514	3.6%	107	0.2%	748	4.4%	4,347	2.9%
施設費収益	13	0.0%	80	0.6%	2	0.0%	13	0.1%	110	0.1%
補助金等収益	1,099	1.8%	595	4.1%	3,712	6.9%	2,085	12.3%	7,492	5.1%
財務収益	-	-	-	-	-	-	208	1.2%	208	0.1%
雑益	3,056	4.9%	1,605	11.1%	689	1.3%	△485	△2.9%	4,865	3.3%
資産見返戻入益	2,961	4.7%	1,343	9.3%	436	0.8%	1,482	8.8%	6,224	4.2%
<b>小計</b>	<b>62,453</b>	<b>100.0%</b>	<b>14,407</b>	<b>100.0%</b>	<b>53,607</b>	<b>100.0%</b>	<b>16,939</b>	<b>100.0%</b>	<b>147,408</b>	<b>100.0%</b>
<b>業務損益</b>	<b>4,943</b>		<b>△2,771</b>		<b>2,133</b>		<b>△2,769</b>		<b>1,536</b>	

注) 単位未満切捨のため、合計が合わない場合があります。

# 企業会計に近づけた損益計算書

## 今回の取組について

国立大学法人の会計処理は原則として企業会計原則をベースとしていますが、公的な性格上、国立大学法人特有の会計処理を採用しています (P.44,45)。今回はステークホルダーの皆様により分かりやすい財務情報を発信するため、2020年度の損益計算書に以下の組替を行うことで、国立大学法人特有の会計処理を除き、企業会計に近づけた損益計算書を作成しました。

区分	影響額		
	収益	費用	収益-費用
<b>① 引当外費用の反映</b>			
引当外としている費用を損益(経常費用)に計上	-	△270百万円	270百万円
<b>② 損益外費用の反映</b>			
損益に計上しない費用を損益(経常費用)に計上	-	5,494百万円	△5,494百万円
<b>③ 損益均衡処理の廃止</b>			
国立大学法人特有の資産見返負債等を損益(経常収益)に計上	5,017百万円	-	5,017百万円
<b>④ 科学研究費補助金等の計上</b>			
預り金として取り扱う科学研究費補助金等を損益(経常収益・費用)に計上	7,573百万円	5,357百万円	2,215百万円
<b>合計</b>	<b>12,590百万円</b>	<b>10,582百万円</b>	<b>2,008百万円</b>

注) 単位未満切捨のため、合計が合わない場合があります。

## 2020年度損益計算書

組替前	組替後	(単位:百万円)	組替前との差額	上記組替との対応
<b>経常費用</b>	<b>145,871</b>	<b>156,452</b>	<b>10,581</b>	
教育経費	4,820	5,342	521	②
研究経費	16,392	25,447	9,054	②④
診療経費	29,304	29,336	31	②
教育研究支援経費	2,927	3,179	252	②
受託研究費	15,201	15,201	-	
共同研究費	7,858	7,858	-	
受託事業費等	741	741	-	
人件費	62,926	62,655	△270	①
一般管理費	5,117	5,544	426	②
財務費用	72	638	565	②
雑損	507	507	-	
<b>経常収益</b>	<b>147,408</b>	<b>160,599</b>	<b>13,190</b>	
運営費交付金収益	43,632	43,969	337	③
学生納付金収益	11,525	13,992	2,467	③
附属病院収益	42,708	42,708	-	
受託研究収益	16,608	16,608	-	
共同研究収益	8,903	8,903	-	
受託事業等収益	779	779	-	
寄附金収益	4,347	7,586	3,239	③
施設費収益	110	3,831	3,720	③
補助金等収益	7,492	9,570	2,077	③
財務収益	208	208	-	
雑益	4,865	4,865	-	
資産見返負債戻入益	6,224	-	△6,224	③
科学研究費補助金等収益	-	7,573	7,573	④
<b>経常利益</b>	<b>1,536</b>	<b>4,146</b>	<b>2,609</b>	
臨時損失	655	656	0	②
臨時収益	436	607	170	③
<b>当期純利益</b>	<b>1,318</b>	<b>4,097</b>	<b>2,779</b>	
目的積立金取崩額	316	-	△316	③
前中期目標期間繰越積立金取崩額	453	-	△453	③
<b>当期総利益</b>	<b>2,088</b>	<b>4,097</b>	<b>2,008</b>	

注) 単位未満切捨のため、合計が合わない場合があります。

上記の組替で当期総利益が約20億円増加しています。主な原因は「損益均衡処理の廃止」による収益額の増加であり、特に2020年度は、グローバルビレッジ箕面船場の学寮の竣工など当期限りの要因により収益増となっています。また、上記以外に財源別に整理した資料を作成するなどの取組も進めています。今後もさらに検討を重ね、様々な形でステークホルダーの皆様に分かりやすい財務情報を発信できるよう取り組んでまいります。

### 本表について

本学では財務諸表の附属明細書において各セグメントの財務情報も開示しており、基本的に収益は当該資金を獲得したセグメントに計上し、費用は当該費用によって便益を受けたセグメントに計上しています。しかしながら、収益の一部(運営費交付金及び学生納付金)については、大学全体で獲得したという認識から法人共通一括計上しているため、セグメントの損益状況の実態が見えにくいというデメリットがありました。

今回は、より実態に近いセグメントの損益状況を見るため、財務諸表とは違った切り口で各セグメントの財務情報を整理しました。具体的には、財務諸表の附属明細書19「開示すべきセグメント情報」を以下の方法で組み替え、各セグメントの組織的特徴により上表の4区分で表示しました。

### 〈組替の概要〉

運営費交付金収益の配賦	財務諸表では、一部を法人共通一括計上していましたが、各セグメントの運営費交付金を財源とする費用に応じて配賦しました。
学生納付金収益の配賦	財務諸表では、法人共通一括計上していましたが、各セグメントの取納額に応じて配賦しました。
資産見返負債戻入益の配賦(運営費交付金、授業料)	財務諸表では、法人共通一括計上していましたが、各セグメントの減価償却費に応じて配賦しました。

組替の結果、研究所セグメント及びその他のセグメントの業務損益では、大きなマイナスが生じています。これは学生納付金収益を取納額に応じてセグメントに配賦したため、学生が在籍しない両セグメントでは、学生納付金収益がほとんど計上されずマイナスが生じました。

また、上記以外の取組として、本学が迅速かつ全体最適な意思決定を行うために設置した三つ(人文社会科学系、理工情報系及び医歯薬生命系)の戦略会議(P.32)の財務情報を整理するなど、ステークホルダーの皆様に分かりやすいセグメント情報を発信できるよう取り組んでいます。

### 〈各セグメントの構成部局〉

学部・研究科	文学研究科、人間科学研究科、法学研究科、経済学研究科、理学研究科、医学系研究科、連合小児発達学研究所、歯学研究科、薬学研究科、工学研究科、基礎工学研究科、言語文化研究科、外国語学部、国際公共政策研究科、情報科学研究科、生命機能研究科、高等司法研究科
研究所	微生物病研究所、産業科学研究所、蛋白質研究所、社会経済研究所、接合科学研究所、レーザー科学研究所、核物理研究センター、サイバーメディアセンター
附属病院	医学部附属病院、歯学部附属病院
その他	上記以外(附属図書館、学内共同教育研究施設、世界最先端研究機構、本部事務機構など)

# 国立大学法人ガバナンス・コードへの対応



2020年3月、文部科学省、内閣府、国立大学協会の三者において、国立大学の経営の透明性の確保や、国立大学自らが経営を律し、その機能を高めていく趣旨で「国立大学法人ガバナンス・コード」が策定されました。本学はガバナンス・コードをその目標達成のドライビングフォースと位置づけ、社会の様々なステークホルダーの声を聴く活動を積極的に行い、ガバナンス・コードの適合状況について不断の検証・必要な改善を行います。



<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/publications/files/h0j49o/@download/file>

## ガバナンス・コードへの適合状況

大阪大学は、国立大学法人ガバナンス・コードの各原則をすべて実施しています。各原則をどのように実施できているかという点については、本学経営協議会及び監事からも確認を受けています。経営協議会や監事からの意見を含め、ガバナンス・コードへの適合状況については、本学HPに掲載しております「適合状況等に関する報告書」をご覧ください。

## 大阪大学のガバナンスにおける特筆すべき取組

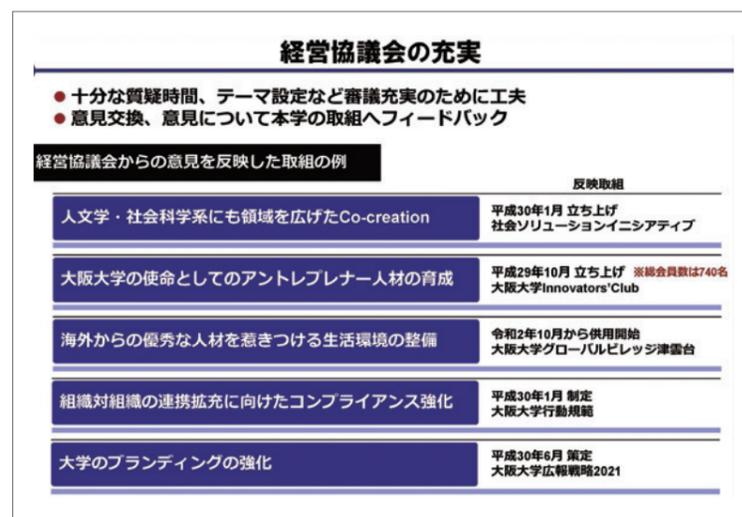
### 総長のリーダーシップが発揮できる仕組み

全体最適の観点から、教員ポストの戦略的配分が可能となる「総長裁量ポスト」や、OUビジョン2021の実現に資する取組を重点的に支援する「総長裁量経費」という仕組みにより、総長のリーダーシップを発揮しながら、教育研究等の高度化・活性化を着実に進めています。



### 経営協議会の充実

経営協議会でいただいた意見については積極的に本学の取組に反映させています。また、様々な意見をいただくため、経営協議会の学外委員には多彩な業種・組織で実績のある方々を選出し、女性比率は30パーセントを超えています（2021年5月1日時点）。



# コンプライアンスの徹底



大阪大学は、「地域に生き世界に伸びる」をモットーとする世界屈指の研究型総合大学として、地域と国ひいては人類の発展に寄与するという社会的使命と業務の公共性から、高い倫理観に基づく法令等の厳格な遵守と、健全かつ公正な大学運営が求められています。



<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/compliance>

## 人権の尊重

大阪大学は、一人ひとりの人権と人格を尊重し、多様な個性と能力が存分に発揮できる快適な修学、研究及び就業環境の整備を目指しています。

ハラスメントの防止に向けては、「ハラスメントを見逃しません、許しません、厳正に対処します」という防止対策の三原則を基に、厳しい姿勢で学内におけるあらゆるハラスメントを根絶し、健全で快適な環境を醸成・維持するために、各キャンパスに全学の相談窓口として「ハラスメント相談室」を設置し、専門相談員によるカウンセリング等を行うほか、啓発活動として、ハラスメント意識チェック、研修会等を実施しています。

## 資金の適正使用

大阪大学では、公的研究費の不正使用根絶に向けて、不正使用を誘発する要因を除去し、抑止機能を有する環境・体制の構築を図るため様々な取組を行っています。

その取組として、部局等管理責任者等に対し顕在化したリスク要因を盛り込んだ説明会を毎年開催しています。説明会を受講した責任者等は、自己が管理監督する部局等で説明会を実施し、教職員等へのコンプライアンス教育を行っています。

また、公的研究費の使用ルールを掲載したハンドブックや広報誌を発行し学内に周知するとともに、e-learning システムで理解度チェックを行うなど、教職員等への啓発・教育活動を行っています。

各規程、取扱、FAQ等は、教職員等から参照できるように学内サイトに掲載するとともに、本部及び部局等に相談窓口を設置し、適正使用を推進しています。

## 情報セキュリティの向上、個人情報の保護

教育研究とその支援活動の充実、及び保有する機微情報の適切な保護に向け、情報環境の維持並びに適正な利用をより一層促進するため、制度面やシステム面等において多角的な情報セキュリティ対策を講じるとともに、情報セキュリティ研修や個人情報保護担当者研修、自己点検、監査等を毎年実施しています。

## 公正な研究活動の推進

科学研究における不正行為は、研究機関の社会的信頼を損なうだけでなく、研究者の存在意義を自ら否定することを意味し、科学への信頼を失わせる行為です。

大阪大学では、文部科学省「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、規程、体制を整備し、社会から負託された学術・文化の発展と高度人材教育を通じて人類福祉に貢献するため、公正な研究活動を推進しています。

同体制の下、研修会の実施や、e-learning など、学問分野の特性に応じた研究倫理教育を実施すること等により、不正行為を防止する取組を進めています。

公的研究費の不正使用防止に関する責任体系・役割分担（2021年4月現在）



## 安全衛生の確保

安全かつ快適な学修、研究及び就業環境の実現並びに労働災害の防止のため、構成員の健康の保持及び安全の確保を行うとともに、安全衛生に対する意識を高める取組を推進しており、毎年、安全衛生に関する講演会や説明会を開催し、構成員の意識向上を図っています。

# 大阪大学未来基金

～未来基金を礎に大阪大学を世界屈指の研究型総合大学へ～

大阪大学の運営は国からの運営費交付金などの財源に依っていますが、本学が世界レベルで輝き続ける大学に進化していくためには、長期的に安定した独自の財政基盤の構築が不可欠です。本学では、2009年に大阪大学未来基金を創設して以降、卒業生をはじめ、企業等や広く地域の方々より、これまでたくさんの温かいご支援をいただいております。



## 未来基金の収支状況

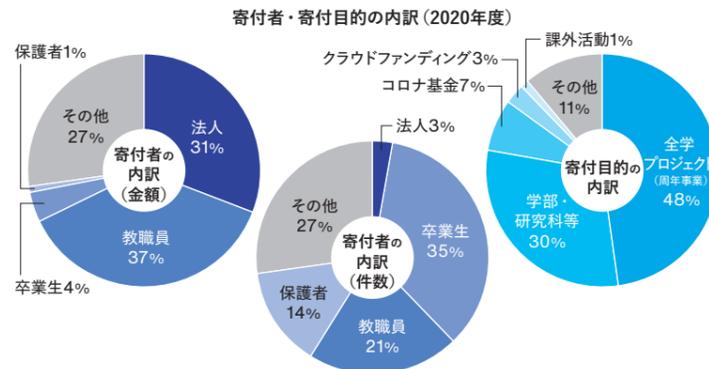
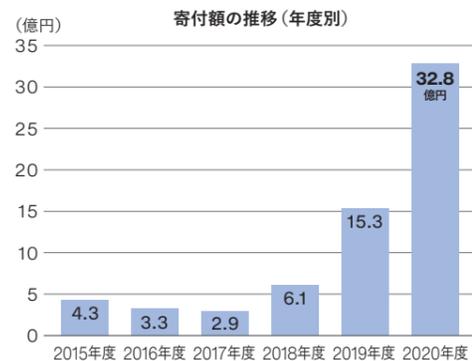
未来基金の受入額は、周年記念事業やコロナ対策へのご寄付などもあり、2021年3月末に累計104億円に達し、順調に拡大しています。いただいたご寄付は、大学の様々な事業に有効活用されております。

未来基金の設置当初（2009年5月）から2021年3月末までの収支状況は右表の通りとなっております。基金残高は約72.6億円、前年度比約20.3億円の増加となりました。

未来基金は卒業生をはじめ、地域社会、企業・団体など多くの皆様のご支援に支えられ、大阪大学のさらなる発展に寄与していきます。

内訳		累計額（億円）
収入	寄付受入	102.1
	運用益	1.9
	小計	104.0
支出	ゆめ基金事業への支出	4.4
	特定基金事業への支出	26.5
	活動費	0.5
	小計	31.4
基金残高(2021年3月31日現在)		72.6
うち周年記念事業残高		24.5

(2009年5月～2021年3月)



## 未来基金のしくみ

大阪大学未来基金には、「ゆめ基金」と「特定基金」があります。

大阪大学未来基金

**ゆめ基金**  
(未来社会に向けて)

未来社会の「ゆめ」を実現させるため大阪大学を応援していただく基金で、この基金の運用益をもとに、未来を支える学生支援、教育研究支援、国際交流支援、社会連携支援等の事業に活用させていただきます。

用途を特定したプロジェクトをご支援いただくために募集をしているものです。

- 全学プロジェクト
- 学部・研究科等のプロジェクト
- 冠プロジェクト
- 修学支援・研究者等支援のプロジェクト
- 課外活動等のプロジェクト

ゆめ基金と各特定基金はそれぞれを区分して管理しております。

## 未来基金の活用

### ゆめ募金

#### 学部学生による自主研究奨励事業

学部学生のうちから、自ら課題を見つけ研究する学生を支援することを目的に、1研究に対して1名の教員がアドバイザー教員となり、学生の研究活動の指導、及び1研究当たり約4万円～約40万円の研究費を助成しています。2020年度は34組、82

人の学部学生に対して、支援を行いました。

ゆめ基金事業としては、この他にも、若手研究者支援、留学生受入・本学学生海外派遣、学生課外活動支援等を実施しています。

#### ギリシャ劇における女性蔑視表現と現代上演におけるその解決

文学部人文学科 安川 奈那

私は2020年度の自主研究奨励事業において、「ギリシャ劇における女性蔑視表現と現代上演におけるその解決」という研究を行いました。ご支援いただいた研究費を用いて、文献調査やインタビュー調査、作品制作を行い、古代ギリシャ劇をジェンダーの観点から見た際の問題が、現代でどのように描かれるべきかということを考えてみました。特に、作品制作では、大学内の様々な演劇・映画サークルや友人に協力してもらい、古代ギリシャ劇を翻案した映像作品を製作し、上演の際の難点や問題点を実際に検証しました。

この研究を通じて、基本的な研究能力はもちろん、熱意を持って興味や関心を追及していけば、インタビューや作品制作等、様々な人と関わることで、更に研究の可能性が広がっていくことを学びました。様々な人との協働とそこで得られた経験・学びは、今後の研究のみならず、将来のほとんどの場面で役に立つと思っています。



製作した映像作品のフライヤーを手に文学部研究科芸術研究棟前で撮影



全学選抜自主研究奨励成果発表会(2021年4月)

### 特定基金

#### 女性活躍支援事業

女子学生支援と次世代の研究者育成、女性研究者の研究活動の支援、女性教職員のキャリア支援及び修学・研究・職場環境の整備を目的として、2015年度から本事業を開始しました。

これまでの間、皆様からの温かいご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

#### 女性研究者の持続的な育成と活躍推進

理事・男女協働推進センター長 奈良 哲

皆様からのご寄付により、女子中高校生を対象とした理系進路選択応援イベントの開催や、優れた研究成果を挙げた女子大学院生を表彰する「大阪大学女子大学院生優秀研究賞」、女性研究者の研究活動支援などを行ってまいりました。皆様のご支援に感謝申し上げます。

今後は、「入学支援金制度」をはじめとする若い世代に向けた裾野拡大の取組や、アンコンシャス・バイアスの払拭に関する取組など現在及び未来の女性研究者への様々な支援を実施することにより、ジェンダー・ダイバーシティの一層の推進に貢献し、さらなるイノベーションにつなげてまいりたいと考えております。皆様のご深いご理解と引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



女子大学院生と企業等との交流会でのポスターセッションで理工系女子大学院生が研究発表する様子(2019年11月)



大阪大学女子大学院生優秀研究賞の表彰式(2021年4月)

# SDGsの実現に向けた取組

～「生きがいを育む社会」の創造～

SDGsは、「誰一人取り残さない」を理念に持続可能な社会を目指す世界共通の目標です。大阪大学は、SDGsの実現に向けて、多様な人々との共創ネットワークを広げ、科学技術・学術の進展、未来を担う人材の育成、社会の安寧と福祉、世界平和、人類と自然科学の調和に努め、「生きがいを育む社会」の創造に貢献します。

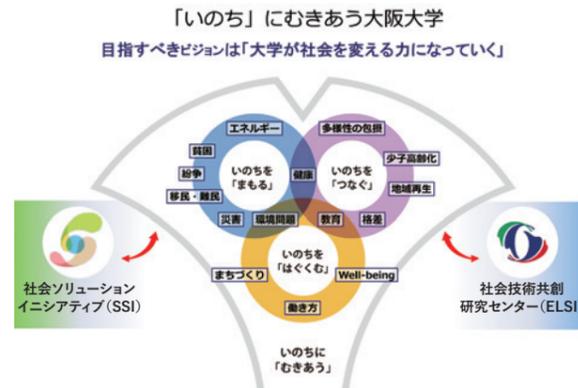


## SDGsを道標として「いのち」に向き合う

大阪大学は、「社会変革に貢献する世界屈指のイノベティブな大学」として、社会との組織的な共創を具体化するOUエコシステムを展開し、社会課題の解決に取り組んでいます。

学内シンクタンク「社会ソリューションイニシアティブ」や、ELSI（倫理的、法的及び社会的課題）に関して「社会技術共創研究センター」を全国に先駆けて設置し、生命科学、人工知能技術などの最先端技術に係る社会的課題に取り組んでいます。それらの活動を核として、『いのち』にむきあうを柱に、「いのち」を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」（以下、「いのち構想」）を指針とした教育研究を大学全体で推進しています。

こうした理念を持つ本学は、SDGsを人類の未来を構想するための重要な道標と位置づけています。そこで、2020年には全学的な組織として「大阪大学SDGs推進委員会」を立ち上げ、SDGsに本格的に取り組む体制を整えました。



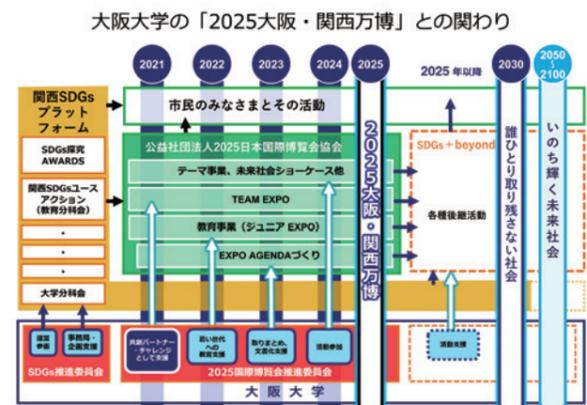
## 関西圏の大学をはじめ、学外団体との連携

大阪大学は、関西の民間企業、市民団体などが参加する「関西SDGsプラットフォーム」に参画しています。今回、本学が提案し7大学が協働して設立呼び掛け団体となり、同プラットフォームに「大学分科会」を立ち上げました。本学は事務局として大学分科会を支えるとともに、SDGsを推進する自由闊達なアカデミック・コモンズになることを目指します。

## 「2025大阪・関西万博」への参画

万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」が本学の「いのち構想」に合致していることから、本学は万博に全面的に協力します。また、本学では、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」を貫徹することが「いのち輝く未来社会」の実現に不可欠であると考えています。

この精神の下、万博及びそれ以降の社会づくりを見据え、「大阪大学2025年日本国際博覧会推進委員会」を設置しました。



# サステイナブルキャンパスの構築

脱炭素社会の実現は、いまや世界全体の喫緊の課題となっています。サステイナブルキャンパスオフィス(CSO)環境・エネルギー管理部門では、持続可能なキャンパス形成を目指し、キャンパスを「Living Laboratory(生きた実験室)」として、省エネルギー及びカーボンニュートラル達成に向けて取り組んでいます。



## 省エネルギー・カーボンニュートラルへ向けた取り組み

本学の吹田キャンパスは吹田市最大の温室効果ガス排出事業所であり、豊中キャンパスも豊中市で同様な位置づけにあります。大阪府内でも大規模工場や自治体以外では最大級の事業者です。そのため、社会的責任として温室効果ガス削減への最大限の努力が求められています。

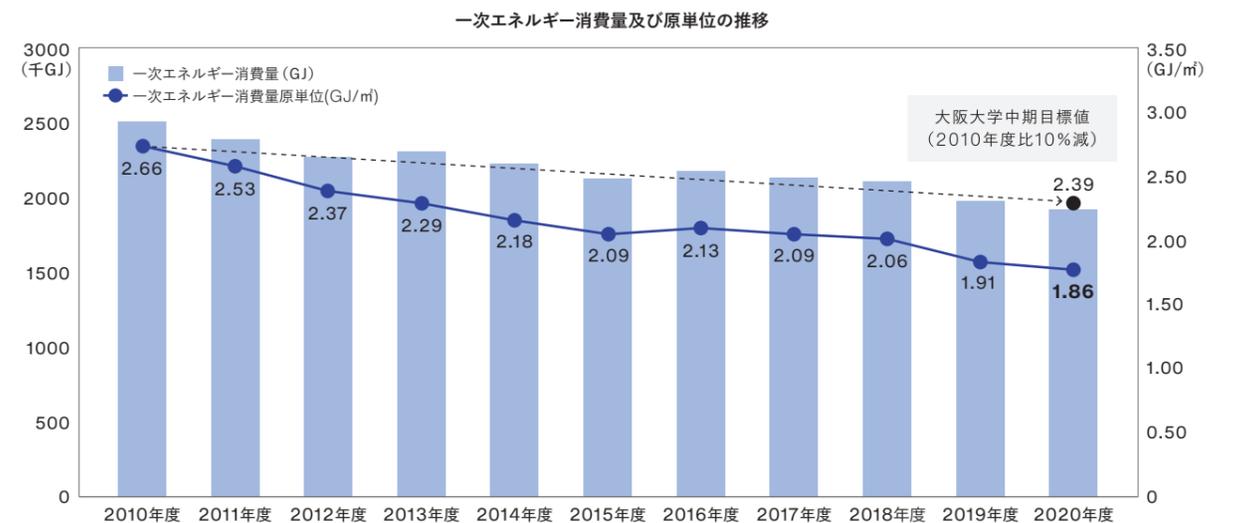
本学では2011年に環境・エネルギー管理部(現在CSO環境・エネルギー管理部門)を設置し、キャンパス脱炭素化政策を進めてきました。キャンパスの電力可視化システムによるエネルギー消費の把握とともに、建物の特性に応じ、

を実施し、2016年には大規模国立大学ではじめて「省エネ大賞 資源エネルギー長官賞」を受賞しました。その後も取り組みを進め、2020年には2010年に比べ床面積あたりエネルギー消費量の30%削減を達成しました。2020年にはエネルギーマネジメント規程を制定し、学内の推進体制を定め、2030年度までに2013年度比で温室効果ガス排出量を40%以上削減する目標を掲げるとともに、今後新築する建築物を原則ZEB Ready化するなどの方針を打ち出しています。また、大学全体の設備調査と空調設備の集中制御の実験に着手しています。

- **文科系校舎・事務系**  
築80年超の文化財である大阪大学会館の徹底したゼロエネルギービル化改修
- **生命理工系施設**  
実験施設のエネルギー消費実態の詳細調査
- **大規模施設**  
核物理研究センター、医学部附属病院、レーザー科学研究所を対象にしたESCO事業で光熱費2.7億円/年に相当する省エネルギーの達成

上記活動以外にも学術論文の発表、吹田市主催による大学と研究機関による省エネルギーワーキンググループへの参画、文部科学省等の講習会への出講、国内外大学との交流事業等を通じて成果の普及に努めています。

国では2050年にカーボンニュートラルを実現することを宣言しています。キャンパスは2050年の主役となる次世代の若者が学ぶ場であり、またそのためのイノベーションを生み出す場でもあります。キャンパスを「生きた実験室」として活用する取り組みとして、2021年開学の箕面新キャンパスではダイキン工業(株)との協働で情報技術等を用いた新しい空調システム・エネルギーマネジメントの研究に着手しました。



# 新型コロナウイルス感染症への取り組み

2019年度末から世界に広まった新型コロナウイルス感染症は、引き続き猛威を振り、感染の拡大が続いています。大阪大学では、学生・教職員の健康・安全を最優先に配慮しつつ、地域と連携して医療現場への支援を実施しています。また、感染症の脅威から「いのちと暮らし」を守ることを目指し、新型コロナウイルスに対するワクチン・検査技術等の開発を進めるとともに、「感染症総合教育研究開発拠点」を設置するなど、研究型総合大学の利点を活かして感染症研究に取り組みます。



## コロナ新時代を見据えた戦略の策定

新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機に対して、本学は総長のリーダーシップのもと、「大阪大学活動基準」及び「大阪大学における感染予防のための標準的対策」に基づいた活動を推進し、いち早く対応を進めました。2020年7月には、今

後の感染状況等社会情勢を踏まえつつ、政府及び大阪府の動向に沿って、「コロナ新時代における大阪大学の取組」を策定し、感染防止対策を講じたうえで、ウィズコロナ時代における大学の平常化を目指しています。

## 新型コロナワクチン大学拠点接種

大阪大学では、新型コロナウイルスワクチン接種に関する地域自治体の負担を軽減し、国民全体のワクチン接種の加速化に貢献するため、ワクチンの大学拠点接種（職域接種）を実施しました。本学学生・教職員のみならず本学キャンパス内で勤務する事業者等まで広く対象者を設定し、6月21日から10月3日までの間、2万5千人の希望者にワクチン接種を行いました。

本学大学拠点接種に実施にあたっては、安全衛生管理部が運営主体となり、キャンパスライフ健康支援センター及び医学部附属病院から医師・看護師等を派遣し、また、各実施日の会場運営業務には各部署等から事務職員を派遣するなど、全学体制で臨みました。

接種を受けた学生からは、「学内で接種できるのは便利で、有

難い」「海外の学会に参加する予定なので、早く接種できてよかった」「接種がすすんで、色んな活動ができるようになってほしい」などの声が聞かれました。

また、本学では、地域への社会貢献として、吹田市が実施する新型コロナワクチンの職域接種に関し、本学の大学拠点接種の会場の一部を吹田市に提供し、医師及び接種者を確保して、同市の保育・学校教育施設従事者等約4,200人への優先実施に協力しました。

さらに、海外留学を希望する全国の学生への支援として、文部科学省が支援する海外留学予定者への接種についても積極的に受け入れました。

## 学修機会の確保と学生への支援

本学においては、すでに10数年前からメディア授業を実施できる環境の基盤が整備されていたことにより、2020年度の授業開始を遅らせることなく学年暦のとおり実施することができました。以降、学生の主体的に学ぶ姿勢を涵養するため、メディア授業の充実を目指しています。このコロナ禍をきっかけに、従来の対面型授業に加えてメディア授業を活用して教育の質を高める阪大型「ブレンデッド教育」を推進し、新型コロナウイルスの感染を防止しながら学修の機会を確保しています。

また、学生への支援として、授業料免除、Wi-Fiルーターの無償貸出、宅配による図書の貸出サービスなどを実施しています。

2020年6月中旬から下旬にかけては、入学以降ほとんどキャンパスに来る機会がなくなってしまった新入生を対象に、総長と学生が懇談し、また新入生同士が顔を合わせる新入生交流会（ウエルカム!阪大）を、感染対策を行いつつ10回実施し、約1,000名の学生が参加しました。また、学生の心身ケアのために相談窓口を恒常的に開設しています。

## 「令和2年度入学式」を1年遅れで挙行

国内で新型コロナウイルス感染者数が増加する中、学生とそのご家族の皆様健康を守ることを最優先し、2020年4月に開催を予定していた入学式については、やむを得ず開催を見送りました。

2020年度は、新型コロナウイルスが猛威をふるい、対面授業や課外活動が一時停止となるなど、新入生は学生生活のスタートからその影響を受けることになりました。

このような状況乗り越えて、2020年度入学生に新たな気持ちで新年度のスタートを迎えてほしいとの思いから、2021年4月6日（火）、大阪城ホールにおいて「令和3年度入学式」と同日開催の形で、「令和2年度入学式」を挙行了しました。

当日は約120名のスタッフが、分散入場や入口でのサーモグラフィカメラによる検温、消毒など、学内の専門家の意見を取り入れた徹底的な感染防止対策を行うとともに、お祝いの気持ちを込めて学生の目線に立った式典の運営に努めました。また、



参加者は学生に限定し、ご家族の皆様には式典の様態をライブ配信しました。

式典には約2,850名の学生が参加しました。会場の学生からは、「うれしい」「ワクワクしている、楽しみ」「やっと始まるなどという感じ」等の喜びの声を聞くことができ、1年遅れの入学式は学生たちの笑顔であふれていました。



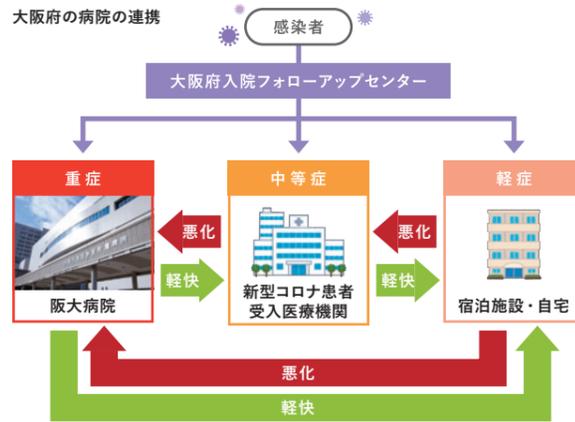
## 大阪大学医学部附属病院(以下、「阪大病院」)の役割

阪大病院は、大阪府から、人工呼吸器を必要とする新型コロナウイルス感染症の重症患者を重点的に診療する役割を与えられています。新型コロナウイルス感染の診断までを高度救命救急センターで初療対応し、続いて集中治療室（ICU）で本格的な治療を施します。

PCRやCTで迅速に新型コロナウイルス感染診断を行う、大阪府認定の「トリアージ病院」としての役割も担っています。

中等症患者は、感染症指定病院又は公的病院での診療をお願いすることで、他病院と連携しながら役割分担しています。

また、大阪コロナ重症センターへの医療従事者の派遣、大阪府や吹田市などのワクチン接種会場に医師・看護師を多数派遣し、地域医療に貢献をしています。



2021年5月26日現在

大阪府入院・宿泊療養者数（重症病床）	268
大阪府確保病床・部屋数（重症病床）	348
阪大病院重症コロナICU数	23

大阪府新型コロナウイルス感染症関連特設サイトより

## 院内予防対応

入館トリアージとして、エレベーター前でサーモグラフィーによる検温、マスクチェックに加え、面会者の受付用紙記入を実施しているほか、館内では不織布マスクの常時着用をお願いし

ております。

また、診療の現状、府内の感染状況等を職員間で共有するため、阪大病院 COVID-19通信を発行しています。

## 第4波での対応状況

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、阪大病院では集中治療室（ICU）の病床30床に占める重症病床を徐々に増やして対応してきました。

とくに、大型連休を含む5月1日～10日には、大阪府の病床確保要請を受けて、30床すべてを重症病床とし、第4波に対応しました。

重症病床（ICU） <b>23床</b> 5月26日現在 延3,198名入院	5/1～5/10まで 30床に増床【ICUを全て転用】 手術の大幅制限・臓器移植停止
中等症病床 5月26日現在 延84名入院	東3階病棟及び各病棟個室を使用
大阪コロナ重症センターへの 医療従事者派遣	医師2名、看護師14名、MSW2名を派遣 2020年12月～2021年3月に医療従事者 派遣のため東3階病棟（43床）を閉鎖
ワクチン接種	大阪府や吹田市などのワクチン接種会場に 医師・看護師多数派遣



阪大病院のICU数		30床
重症病床数	4/1（木）	10床
	4/12（月）	14床
	4/17（土）	15床
	4/23（金）	18床
	4/26（月）	23床
	5/1（月）	30床
	5/11（火）～	23床

## 感染症総合教育研究拠点の設置

Center for Infectious Disease Education and Research (CiDER)

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの長期化により、氾濫する真偽不明の情報、軽視されていた感染症の基礎研究、感染症の流行に弱い医療体制など、日本が抱える課題が浮き彫りになりました。これらを教訓に、今回の国難を乗り越え、次なる感染症の流行に備えるため「感染症総合教育研究拠点」を2021年4月に設置しました。



https://www.cider.osaka-u.ac.jp

## 感染症の脅威から人々の「いのち」と「暮らし」を守る

本拠点は、社会に開かれた拠点として、国内外の機関や産業界とのオープンイノベーションを推進し、感染症の脅威から人々の「いのち」と「暮らし」を守ることを目指し、①科学的エビデンスに基づく総合的な情報発信・政策提言、②予防、診断、治療法等の総合的な研究開発、③医療従事者への感染症対策に関する最新技術・知識の教育訓練、感染症対策リーダーの育成に取り組みます。

研究型総合大学の強みを活かし、人類共通の課題である感染症の制圧に貢献します。



## 日本財団との連携による感染症対策大型プロジェクト始動

公益財団法人日本財団との間で「感染症対策プロジェクト」を今後10年間・230億円規模で実施いたします。このプロジェクトでは、設置された感染症総合教育研究拠点が中心となって、以下の3つのアクションプランに取り組みます。

組織と組織の共創による本プロジェクトの推進は、今後の我が国の基礎研究に対する幅広い支援を呼びこむロールモデルとしての役割が期待されています。



2021年9月の共同記者発表会  
(左:日本財団笹川会長 右:大阪大学西尾総長)

アクションプラン1	アクションプラン2	アクションプラン3
<p>科学的エビデンスに基づいた信頼性の高い情報発信・感染症リテラシー向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会課題に応じて“科学情報”を分かりやすく発信</li> <li>市民向けセミナー毎月開催（感染症リテラシーの向上）</li> <li>社会心理学や行動経済学による調査研究・分析に基づく情報発信・政策提言</li> <li>ELSI※・社会技術・リスクコミュニケーションの知見に基づく感染リスク評価</li> </ul>	<p>予防、診断、治療等に係る迅速な研究開発と普及のための基礎研究成果の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>病原微生物学、免疫学、臨床医学を基盤とした分野融合研究を推進（オール阪大研究）</li> <li>ヒト生体防御システムの基本原理の解明</li> <li>病原微生物に対する免疫応答機構の解明</li> <li>病原微生物の基礎研究とその制御法の開発</li> </ul>	<p>感染拡大時に活躍する医療従事者等の教育訓練や感染症対策リーダーの育成・輩出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療従事者1万人規模への教育訓練（専門性に応じた感染症教育コンテンツを広く展開）</li> <li>パンデミック時に感染制御をリードする医療従事者の育成</li> <li>感染症検体採取技術等の開発、最新技術の習得支援</li> <li>若手医師育成のための海外実習</li> </ul>

※ ELSI: 倫理的・法的・社会的課題 (Ethical, Legal and Social Issues) の頭文字をとったもの

# OUグローバルキャンパス(箕面新キャンパス)



2021年4月、箕面キャンパスは箕面船場への移転を完了しました。

箕面船場に開学したOUグローバルキャンパス(箕面新キャンパス)は、世界の言語と言語を基底とする地域の文化や社会に関する教育研究の集積拠点として、高度なグローバル人材を育成するとともに世界に向けて日本語・日本文化を発信する基地として、さらに外国語・外国学研究等の成果を踏まえつつ地域の自治体や諸団体そして市民との社学共創の場として、発展していきます。

## OUグローバルキャンパスの持続的発展のための活動

OUグローバルキャンパスの持続可能な発展に向けた運営体制の構築に向け、自治体、近隣の企業、市民団体、学生との緊密な連携(地域との共創)を通じ、地域の活性化にも寄与するため、OUグローバルキャンパス運営会議が運営し、OUグロ

バルキャンパス担当理事、財務担当理事、図書館担当理事、外国語学部長、言語文化研究科長、日本語日本文化教育センター長等が参加し、OUグローバルキャンパスの円滑な実現と持続的な運営・管理ができるよう総合的な検討、調整を行っています。



**外国学研究講義棟**  
企業、市民団体等との距離が近く、連携が取りやすい立地。



**3階ヒロティ**  
市民と学生が行き交う場。図書館ともデッキを通じて行き来が可能。

## 世界的な環境認証制度LEEDのゴールド認証をダブル取得

箕面新キャンパス外国学研究講義棟は、豊かなコンモンスペースを確保しながら建物をコンパクトに設計し、建物の利用効率と総合的な環境性能を高め、エネルギー使用量を旧キャンパスの約半分に低減<sup>※1</sup>しました。また、企業との共同研究により、快適性・省エネ・学習効率を向上する実証研究と、オフィス/非実験系建物のモデルとしての省エネ施策の実証研究に取り組んでいます。

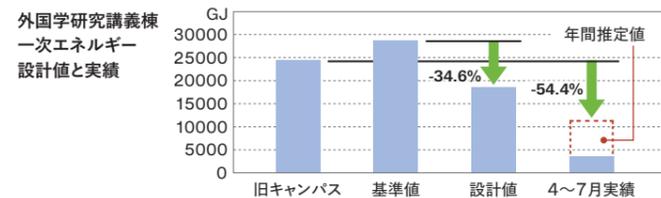
外国学研究講義棟は、世界的な環境認証制度LEED<sup>※2</sup>のNCカテゴリ(新築建物の環境性能)で、ゴールド認証を取得しました。大学施設のNCゴールド取得は国内二例目です。

さらに、箕面新キャンパスは、周辺環境の維持保全や改善、公共交通機関との親和性、用途の多様性、豊かなオープンスペースや並木・木陰による歩きやすさ・歩く楽しさ(Walkability)が高く評価され、LEEDのNDカテゴリ(まちづくり・街区の環境配慮)でもゴールド認証を取得しました。大学キャンパスのND認証は日本初です。

※1 開学後2021年4~7月実績値を元にした年間使用量推算で、旧キャンパスに対して一次エネルギー使用量マイナス54%。  
※2 Leadership in Energy & Environmental Design. NCはNew Construction, NDはNeighborhood Developmentの略。



NCゴールド認証状 NDゴールド認証状



## 外国学図書館と箕面市立図書館との連携

- これまで行ってきた外国学図書館と箕面市立図書館との連携協力を継続し、更なる多様化を目指します。
- 企画運営を支える人的体制として、とくに「市民連携担当」職員を置き、市立図書館との交流研修等を進めます。

**外国学図書館**  
多言語、多文化に関する学修・研究を支える資料と多様な学びの場に、地域に開かれた公立図書館の機能をあわせもつ図書館。



## 箕面新キャンパスのイベント情報

10/2-3 箕面国際フェスティバル

学生と大学、地域が協力して箕面キャンパスの移転及び新キャンパスの箕面船場のまちびらきを祝う新しい大学祭です。  
大阪大学を拠点として活動するサークル・学生団体、大阪大学外国語学部の各専攻語、箕面市内で活動する社会人サークル・市民団体なども参加して、キャンパス内の教室やステージなどを利用した展示、販売、体験、発表などの企画を開催し、のべ約6,000人が参加しました。



11/14 開催予定 開学記念国際シンポジウム

箕面新キャンパスを開学したことを記念して、学外から著名な方を招へいし、「これからの世界と日本を結ぶ道(仮)」と題して開催します。  
また、司馬遼太郎記念学術講演会(作家 司馬遼太郎氏の業績を偲ぶとともに、その遺産を継承するため学生および一般市民を対象とした公開講座)も同時開催します。



11/27-28 開催予定 外国語学部語劇祭

毎年開催している、世界の言語や文化を紹介する「外国語学部語劇祭」。  
2021年度は、大阪船場織維卸商団地協同組合の協力により、施設(COM3号館)をお借りして開催します。



毎月開催 マンスリー多文化サロン

みのお市民活動センターとの連携で、外国語学部専任教員による世界の文化を、市民に紹介する講座「マンスリー多文化サロン」を開催しています。箕面新キャンパス移転後もオンライン配信を組み合わせて継続開催しています。



# 医学部附属病院再開発



医学部附属病院では、今後も日本の医療・医学発展の拠点病院として高度先進医療を提供し、将来の医療環境の変化にも柔軟に対応できる病院をめざして再開発計画(外来・中診療棟、病棟の再整備)を進めています。再開発計画の第一弾として総合診療棟を整備します。2021年から工事を開始し、2025年に運用を開始する予定です。

## 再開発のコンセプト

コンセプトとして「future」と「ability」を結び合わせた言葉である「Futurability 待ち遠しくなる未来へ。」を掲げ、現病院のインテリジェントホスピタルの概念を拡大し、インテリジェントメディカルコミュニティを構築することで今よりもさらにパワーアップできる、地域に生き世界に伸びる病院を作ります。

コンセプト	将来構想	担うべき役割	マスタープラン
<b>Futurability</b> 待ち遠しくなる未来へ。	<ul style="list-style-type: none"> <li>インテリジェントメディカルコミュニティを通じて、地域を支える</li> <li>垣根を超えた横断化医療、徹底した個別化・専門化医療のもと、世界をリードする高度医療を推進する</li> <li>Physician Scientist、Medical Innovatorを育成し、未来医療の発展・国際化に貢献する</li> <li>アカデミアの結集と産学連携により、橋渡し研究、臨床研究の世界的拠点となる</li> <li>倫理・安全・ITが全てを支える</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療人育成</li> <li>臨床研究中核病院</li> <li>がんゲノム医療</li> <li>高度急性期</li> <li>臓器移植</li> <li>地域がん拠点病院</li> <li>地域災害拠点病院</li> <li>高度救命救急センター</li> <li>総合周産期母子医療センター</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li><b>患者を中心に考えた安心、安全な建物計画、</b>配置計画、動線計画</li> <li><b>手術室の機能強化</b>を核とし、関連部門の最適な配置計画・動線計画</li> <li><b>教育・研究・診療拠点機能強化</b>(学生教育・臨床研修病院、臨床研究中核、がん拠点、がんゲノム、臓器移植、災害拠点、総合周産期)</li> <li><b>センター化</b>(垣根を超えた横断化医療、徹底した個別化・専門化医療)に適した配置計画</li> <li><b>安定的な経営基盤</b>の構築</li> </ol>

## 総合診療棟の機能

総合診療棟は、主に外来機能、中央診療機能を担います。外来機能では、横断的診療ブロックに再編することで診察機能の増強を行うほか、患者包括サポートセンターを新たに設置することで、より手厚い患者さんのケアを可能とします。中央診療機能では、低侵襲診療機能の強化、手術機能の拡充等さまざまな診療機能の強化により、患者さんへの安心・安全・快適な療養環境の提供をめざします。

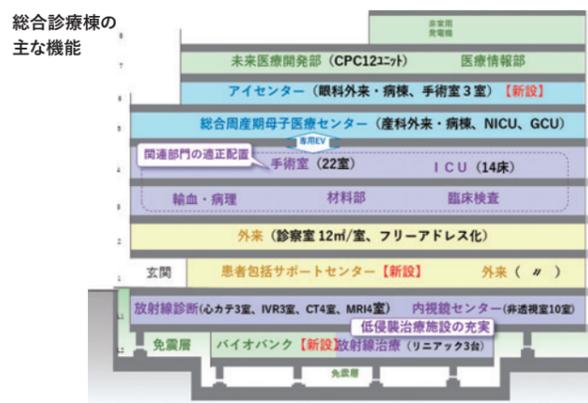


鳥瞰図  
(イメージ)



正面図  
(イメージ)

規模	地上8階、地下2階
構造	鉄骨造(一部鉄筋コンクリート造)、免震構造
建築面積	8,774.95㎡
延床面積	68,570.64㎡



# 大阪大学創立90周年・大阪外国語大学創立100周年記念事業

大阪大学は、2021年5月1日(土)に創立90周年を迎えました。また、2007年に統合した大阪外国語大学にとって同年は創立100周年を迎える年にあたります。この記念すべき年を迎え、「想い つなげる つむぎあう」をスローガンに、地域や企業の皆様に向けた魅力ある様々なイベントを、吹田、豊中、箕面の各キャンパス、さらに本学発祥の地である中之島において開催します。

## 中之島キャンパス再開発事業

社学共創、アート、産学共創のグローバル発信拠点形成を目指した中之島センターの大規模改修・機能強化を行います。

## 箕面新キャンパス整備事業

市民との日常的な交流空間となる「都市型キャンパス」の箕面新キャンパスに、大阪外国語大学創立100周年を記念したホールを開設しました。

## 各種イベント事業

### 記念式典・講演会〔2022年5月1日(日)〕

中之島にて周年記念の式典・講演会を開催  
(新型コロナウイルス感染症の影響等により2021年5月1日から2022年5月1日に延期となりました。)

### 箕面新キャンパス関連イベント

箕面新キャンパスの竣工を記念した式典、大阪外国語大学に関する講演といったイベント等



箕面新キャンパス竣工記念式典  
(2021年4月1日)

### 国際シンポジウム関連イベント

海外からゲストを招き、グローバルな内容で展開するシンポジウム等



Osaka University Partner Summit  
(2021年4月30日)

### 記念出版・展示関連イベント

本学の歴史を紐解く年始の観光や歴史展の開催等



大学創立周年記念展[総合学術博物館]  
(2021年4月27日～8月10日)

### 中之島キャンパス再開発イベント

キャンパス再開発を進める中之島に関連したシンポジウムや講演

### 産学官関連イベント

大阪大学の最先端の研究を紹介する、産学官が連携して実施するイベント等

### 学生関連イベント

周年記念大学祭や学生が主体となって展開するイベント等



スローガン「想い つなげる つむぎあう」  
2021年は、大阪大学創立90周年、大阪外国語大学創立100周年、中之島キャンパス再開発、箕面新キャンパスへの移転などといった大阪大学にとって記念すべき年であり、「想い つなげる つむぎあう」というスローガンは、そこに向けて今を生きる私たちの気概を表現しています。大阪大学を創立100周年、その次の100年、さらにずっとその先の未来にもつなげていくために、伝統に敬意を払い、変革をおそれず未来に向かっていく私たち構成員の姿勢を表現したスローガンです。



<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/special/anniversary2021/top>

大阪大学 周年記念



日本航空株式会社  
執行役員 旅客営業本部 営業統括

中野星子 様  
(国立大学法人大阪大学経営協議会委員)

## 大阪大学の「今」を社会に伝える

社会が世界規模で、且つ、かつてないスピードを持って変化する状況下、企業においては、ステークホルダーとの対話の必要性が年々高まり、近年、企業のESG(環境・社会・企業統治)情報開示は企業価値につながる重要なポイントとなっています。弊社におきましても、皆さまに『経済的価値と社会的価値の両立を追求し、持続的に成長する姿』をご理解いただくべく「JAL REPORT」を発行しています。

大学も、社会の変化と共に、教育、研究、社会貢献の在り方も変わりますから、新たな大学像を描くことが求められていると思います。また、その実行に向けては、安定的な財政基盤が不可欠です。

そして、その財源をいかに効果的に活用しているかを説明し、その活動を支える社会からの理解と支持を得る責任があると考えます。

本「財務レポート」は、財務諸表等による数値での説明に加えて、取り組み内容、活動成果や大学運営状況が詳細に記述されており、社会の皆様の大阪大学に対する理解を深めることに貢献していると思います。

また、我が国、地域の発展において、中核的な役割を果たすべく行っておられる多岐に渡る活動をアピールすることにより、社会からの人的、財政的投資が得られ、教育や研究を更に高度化させる、そのような好循環が構築されるのではないのでしょうか。

とくに、箕面新キャンパス開学による世界の研究者、学生や地域住民との交流の場の形成、並びにSDGsに関わる活動の開始による持続可能な社会の実現に向けての体制構築が実行されていること、それはまさに、大阪大学が社会との共創を目指していることを表していると思料致します。

大阪大学には、これからも、地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現への寄与、そして、社会変革につながるイノベーションの創出を続々と生み出していかれることを大いに期待しております。

中野星子

# 第4期中期目標期間に向けて『OUマスタープラン2027』を策定

大阪大学は、2022年からはじまる第4期中期目標期間に加え、その先も見据えた中長期的な経営ビジョンである「OUマスタープラン2027」を、第3期中期目標期間内の完成を目指し策定しています。

本プランでは、これまでの本学の基本理念と構想を継承しつつも、今後の大学のあるべき姿として「生きがいを育む社会を創造する大学」を掲げ、様々な取り組みを進めます。



## 「社会に貢献する」大学から「社会を創造する」大学へ

本学が持つ知性や英知を結集して社会との共創を活性化させ、すべての人がその多様性を活かすことで社会を支え、豊かで幸福な人生を享受できる社会、すなわち「生きがいを育む社会」を創造することを今後の大学のあるべき姿として提唱します。

また、「生きがいを育む社会」の創造のため、本学は多様なステークホルダーとの共創により、地域から世界に及ぶさまざまな課題に果敢に挑戦し、その解決を図ります。その活動基盤をなすものがOUエコシステムです。

OUエコシステムは、大学本来の自由な発想による研究の蓄積、人材育成を行いながら、その成果を社会で実装あるいは実践し、その過程で明確になった課題を再び大学に還元し教育研究を発展させて、知・人材・資金の好循環を生み出すシステムです。

本学は、これからの時代をリードする新たな大学像を社会に示すことで、ステークホルダーとの対話を引き続き重んじながら、社会と共に前進し、指定国立大学法人として、世界トップクラスの海外大学に伍する教育研究活動の発展に取り組めます。



**大阪大学財務レポート2021**  
Osaka University Financial Report 2021

発行: 国立大学法人大阪大学 財務部  
〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1-1  
TEL: 06-6877-5111  
mail: [zaimu-zaimu-kikaku@office.osaka-u.ac.jp](mailto:zaimu-zaimu-kikaku@office.osaka-u.ac.jp)  
発行年月: 2021年11月